

平成26年度 決算概要

 福 知 山 市

目 次

平成26年度の財政運営	1
一般会計	2
1 決算規模	2
2 決算収支	16
3 基金残高の状況	16
4 市債残高の状況	18
特別会計	20
財務指標	24
財政健全化判断比率等の状況	25
資料編	30
1 会計別決算の状況	30
2 一般会計歳入決算の状況	31
3 主な一般財源の状況	33
4 市税の状況	34
5 一般会計歳出決算の状況	36
6 財政健全化判断比率算定シート	38
水道事業会計	40
下水道事業会計	42
病院事業会計（市立福知山市民病院事業）	44
病院事業会計（国民健康保険新大江病院事業）	46

平成26年度の財政運営

平成 26 年度の国の予算は、第二次安倍内閣が推進する『三本の矢』の効果として、底堅く推移する日本経済の動向を注視しつつ、デフレ脱却への期待感を確実な成長軌道につなげて経済の好循環を実現し、税収基盤の強化を目指すものであった。あわせて消費税率を 8%に引き上げて持続可能な社会保障制度を構築し、国・地方のプライマリーバランスを 2020 年度までに黒字化させるとの目標に沿って編成された。

これを受け地方財政対策の通常収支分では別枠加算の縮小や地方消費税等の充実などを反映して地方交付税交付金が 0.2 兆円縮減されたが、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、社会保障の充実分等を増額し前年度を上回る 60.4 兆円(0.6 兆円増)が確保された。

本市の平成 26 年度当初予算では、『強い絆で未来を切り開く人とまちの元気づくり』をキーワードに、市長マニフェストの五つの約束や「第 4 次福知山市総合計画後期計画」の実現に努め、『北近畿をリードする創造性あふれるまち 福知山』の具現化のための諸施策を盛り込んだ。また第 5 次行政改革大綱及び実施計画の着実な進捗を図るとともに、選択と集中により限りある経営資源を最大限有効活用し、将来の世代に負担をかけない行財政構造を構築することを基本的な方針として編成した。

また年度途中においては、8 月豪雨災害に対する復旧復興予算を含め、各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成した。

財政運営においては国の経済対策で地方向けに新設された国庫補助制度(「地域の元気臨時交付金」、「がんばる地域交付金」)を有効活用し、各種ハード事業に充当した。財源対策としては、市有財産を積極的に活用し貸付と売却を進めた。あわせてふるさと納税制度のメニュー拡充と記念品の充実を図りいずれも大幅な増収となった。基金においては 8 月豪雨災害の復旧復興を実施するため財政調整基金から 10 億円取り崩したが、土地売却等の収入を積み立てにまわし残高の減少を 1.1 億円に抑えた。市債残高は一般会計では 8.8 億円増加したが全会計では前年度より 3.6 億円減少した。また、普通交付税の算入額を差し引いた実質的な市債残高は一般会計、全会計とも減少した。

一般会計の決算規模は災害復旧復興事業が起因し、平成 24 年度に次ぎ過去 2 番目の大型決算となった。普通交付税等の合併特例加算額 17.5 億円の効果もあり実質収支で 8.6 億円の黒字決算となったが、災害関連の支出を財政調整基金の取崩しで対応したため、実質単年度収支は 9.5 億円の赤字である。また経常収支比率は前年度比 3.2 ポイント増の 92.7%となり、4 年連続で財政構造の硬直化が進んだ。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率が 0.1 ポイント減の 10.2%、将来負担比率は 4.6 ポイント増の 105.5%となった。

一般会計

1 決算規模

歳入歳出とも過去2番目の大型決算

歳入決算額	44,374,749,469円（前年度比 2.2%増）
歳出決算額	42,554,193,765円（前年度比 1.7%増）

○ 歳入総額 443億7475万円（9億4624万円、2.2%増）

（数値は万円未満を四捨五入。（ ）内は前年度増減）

歳入総額は443億7474万9469円で対前年度比9億4623万9718円の増となった。歳入に占める自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）の比率は39.1%（前年度38.3%）で、その金額は173億6974万円、前年度比7億5337万円の増加となった。市税収入で2億1864万円、財産収入で1億1035万円、寄附金で6241万円増加したほか、財政調整基金の取崩し10億円（前年度6億円）や、前年度からの繰越事業に充てる繰越金が増となったことも自主財源比率を高める結果となった。

依存財源は1億9287万円増加した。（31 ページ参照）。市債は2億9737万円減少したが、災害関連事業を中心に府支出金が4億9152万円増加したことや、消費税率引上げなどにより地方消費税交付金が1億6965万円伸びたことなどが影響した。

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は4億4706万円の減少となったが、連年災害の影響で特別交付税は1億3490万円増加した。

市税 116億1082万円（2億1864万円 1.9%増 徴収率 97.12%）

個人市民税は調定減や災害減免の影響により収納額が2182万円の減となったが、法人市民税は製造業やサービス業を中心に調定が伸び9337万円の増収となった。

固定資産税では一部企業の設備投資により償却資産分が増加したほか、家屋の新増築数が増加したことなどにより1億6328万円の増収となった。

このほか軽自動車税では登録台数の増加により増、たばこ税では消費税増税以降売上げ本数が減少し減収となった。なお台風18号、8月豪雨両災害による当年度の税減免総額は7452万円である。

	H26	H25	増減
個人市民税	33億9980万円	34億2162万円	2182万円[0.6%]減
法人市民税	12億6778万円	11億7441万円	9337万円[8.0%]増
固定資産税	57億7953万円	56億1625万円	1億6328万円[2.9%]増
軽自動車税	1億9868万円	1億9301万円	567万円[2.9%]増
たばこ税	7億653万円	7億2799万円	2146万円[2.9%]減
都市計画税	2億5420万円	2億5463万円	43万円[0.2%]減
総額	116億1082万円	113億9218万円	2億1864万円[1.9%]増

地方譲与税・府税交付金等 17億3064万円（9802万円 6.0%増）

増収となった地方消費税交付金のうち、税率引上げ分は1億6230万円であった。自動車取得税交付金は車体課税の見直しに伴う税率引下げの影響で減少した。

	H26	H25	増減
地方譲与税	3億8428万円	4億54万円	1626万円[4.1%]減
利子割交付金	2552万円	2891万円	339万円[11.7%]減
配当割交付金	8636万円	4566万円	4070万円[89.1%]増
株式等譲渡所得割交付金	4894万円	7224万円	2330万円[32.3%]減
地方消費税交付金	10億1230万円	8億4264万円	1億6966万円[20.1%]増
ゴルフ場利用税交付金	1131万円	948万円	183万円[19.3%]増
自動車取得税交付金	8098万円	1億4857万円	6759万円[45.5%]減
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1940万円	1931万円	9万円[0.5%]増
地方特例交付金	4765万円	4935万円	170万円[3.4%]減
交通安全対策特別交付金	1391万円	1591万円	200万円[12.6%]減
総額	17億3064万円	16億3262万円	9802万円[6.0%]増

地方交付税 112億8651万円（8170万円 0.7%減）

普通交付税額は対前年度比2億1660万円（2.2%）の減となった。一方特別交付税は8月豪雨災害が措置され、1億3490万円（8.8%）の増となった。普通交付税については個別算定経費や包括算定経費の減や地域経済・雇用対策費の縮減、地域の元気づくり推進費の廃止などの制度変更が影響し、地域の元気創造事業費や公債費の増などにより、基準財政需要額は約1.8億円の減少となった（臨時財政対策債振替前）。

また消費税増税により地方消費税交付金は算定上1億4626万円の増収とされたが、これが全額基準財政収入額に算入されたことも普通交付税額を下押した。

基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）			
209.9億円（△1.8億円）			
基準財政収入額 96.5億円（+2.7億円）	普通交付税 96.2億円（△2.2億円）		臨時財政対策債 17.2億円（△2.3億円）
基準財政収入額のうち 地方消費税増収分 +1.5億円	※H25 の臨時財政対策債の実際の借入額は 19 億 5120 万円		
	H26	H25	増減
普通交付税 A－B（ただし錯誤等を反映）	96億2248万円	98億3908万円	2億1660万円[2.2%]減
基準財政需要額A＝①②③④⑤⑥－⑦	192億5929万円	192億1112万円	4817万円[0.3%]増
①個別算定経費	147億102万円	149億3758万円	2億3656万円[1.6%]減
②地域経済・雇用対策費	3億1195万円	4億1908万円	1億713万円[25.6%]減
③地域の元気づくり推進費	－	6684万円	6684万円[皆減]
④地域の元気創造事業費	1億8811万円	－	1億8811万円[皆増]
⑤公債費	31億1410万円	29億2749万円	1億8661万円[6.4%]増
⑥包括算定経費	26億6485万円	28億1141万円	1億4656万円[5.2%]減
⑦臨時財政対策債振替相当額	17億2074万円	※19億5128万円	2億3054万円[11.8%]減
基準財政収入額B	96億5252万円	93億8204万円	2億7048万円[2.9%]増
※合併算定特例加算額（臨財債含む）	17億5468万円	19億5096万円	1億9628万円[10.1%]減
特別交付税	16億6403万円	15億2913万円	1億3490万円[8.8%]増
普通交付税＋特別交付税	112億8651万円	113億6821万円	8170万円[0.7%]減

分担金及び負担金 7億6356万円（2516万円 3.4%増）

保育所年間延利用者数が増加したため、また現年度分の収納率が向上したことなどにより保育料が1760万円増収となった。災害復旧事業の進捗に伴い受益者負担金も増加した。

	H26	H25	増減
保育料(公立・私立・広域)	6億9954万円	6億8194万円	1760万円[2.6%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	1004万円	112万円	892万円[796.4%]増
養護老人ホーム	2189万円	2182万円	7万円[0.3%]増
居宅生活支援費	1613万円	1490万円	123万円[8.3%]増
総額	7億6356万円	7億3840万円	2516万円[3.4%]増

使用料及び手数料 10億1293万円（2161万円 2.1%減）

平成26年4月1日から消費税率が8%に引き上げられたことを受け、税負担の円滑かつ適正な転嫁を基本として引上げを実施した。

市民体育館、市民運動場、温水プールの3施設の使用料は平成26年度から指定管理者に収受させる利用料金制に移行したことで皆減となった。ほかには市民交流プラザふくちやまの供用開始による使用料の増などが特記事項である。

	H26	H25	増減
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	2億9063万円	2億7117万円	1946万円[7.2%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億1257万円	1億3988万円	2731万円[19.5%]減
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	955万円	—	955万円[皆増]
火葬棟・葬祭棟等使用料	3950万円	3461万円	489万円[14.1%]増
社会教育使用料	837万円	2607万円	1770万円[67.9%]減
うち 温水プール	—	1224万円	1224万円[皆減]
市民体育館	—	309万円	309万円[皆減]
市民運動場	—	351万円	351万円[皆減]
中央公民館(㊤170件→㊤556件)	115万円	39万円	76万円[194.9%]増
市営住宅・団地内駐車場所等使用料	1億7554万円	1億7949万円	395万円[2.2%]減
道路占用料	1億5186万円	1億5272万円	86万円[0.6%]減
総額	10億1293万円	10億3454万円	2161万円[2.1%]減

国庫支出金 54億1254万円（1761万円 0.3%減）

国の経済対策に伴って平成24、25年度にそれぞれ創設された『地域の元気臨時交付金(総額 1兆3,973億円)』、『がんばる地域交付金(総額 869億円)』が一年遅れで決算に現れる結果となった。

消費税率引上げに際して低所得者、子育て世帯への影響を緩和するために制度化された臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付や事務費に対する財源措置も臨時的な増加要因である。災害復旧費国庫負担金も増加した。

	H26	H25	増減
がんばる地域交付金(H25国の経済対策)	1億9422万円	—	1億9422万円[皆増]
〔 福知山北部地域多目的グラウンド周辺整備事業 5192万円、小中学校施設空調設備設置事業 7112万円、幼稚園施設改修事業 4746万円、消防水利整備事業 776万円 ほか 〕			
臨時福祉給付金事業	1億2656万円	172万円	1億2484万円[7258.1%]増
子育て世帯臨時特例給付金	1億573万円	—	1億573万円[皆増]
災害復旧費国庫負担金	1億2284万円	918万円	1億1366万円[1238.1%]増
市民会館・中央公民館改修事業(暮らしにぎわい再生事業補助金)	9740万円	—	9740万円[皆増]
市営住宅復旧事業	9475万円	—	9475万円[皆増]
南天田団地建替事業(社会資本整備総合交付金(現年・繰越明許費分・通次繰越分))	1億8544万円	8959万円	9585万円[107.0%]増
小学校・中学校環境改善交付金	2億6065万円	1億6904万円	9161万円[54.2%]増
介護給付費(福祉サービス)	6億8381万円	6億2248万円	6133万円[9.9%]増
地域の元気臨時交付金(H24緊急経済対策)	—	3億3328万円	3億3328万円[皆減]
(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業(暮らしにぎわい再生事業補助金)	—	4億9297万円	4億9297万円[皆減]
消防救急無線デジタル化整備事業	—	1億4180万円	1億4180万円[皆減]
ごみ焼却施設基幹の設備改良事業	9703万円	1億6300万円	6597万円[40.5%]減
地域経済循環創造事業交付金	3000万円	6298万円	3298万円[52.4%]減
児童手当負担金	9億4497万円	9億6791万円	2294万円[2.4%]減
生活保護費等負担金	11億7512万円	11億9679万円	2167万円[1.8%]減
総額	54億1254万円	54億3015万円	1761万円[0.3%]減

府支出金 31億4249万円(4億9152万円 18.5%増)

増加の主な要因は、平成25年、26年発生災害の復旧復興のための補助金が、事業進捗に伴い伸びたことによる。ほかには有害鳥獣処理施設整備事業、穀物乾燥施設再建支援事業、国保基盤安定事業府負担金などが主な増加項目である。

減少項目は京都府こども未来基金、緊急雇用特別対策事業などである。

	H26	H25	増減
地域再建被災者住宅等支援事業	3億5536万円	1億2156万円	2億3380万円[192.3%]増
災害復旧費府補助金	2億1429万円	1434万円	1億9995万円[1394.4%]増
有害鳥獣処理施設整備事業(繰越分)	5627万円	—	5627万円[皆増]
穀物乾燥施設再建支援事業	4090万円	—	4090万円[皆増]
国保基盤安定事業府負担金	2億1029万円	1億8150万円	2879万円[15.9%]増
災害に強い森づくり事業委託金	1860万円	—	1860万円[皆増]
保育所運営費(私立・広域)	2億5394万円	2億4209万円	1185万円[4.9%]増
老人医療助成事業	8817万円	7634万円	1183万円[15.5%]増
後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)	1億7516万円	1億6395万円	1121万円[6.8%]増
京都府こども未来基金	5818万円	1億2304万円	6486万円[52.7%]減
緊急雇用特別対策事業	3503万円	9022万円	5519万円[61.2%]減
みらい戦略一括・行財政改革支援等特別交付金	1億1456万円	1億2610万円	1154万円[9.2%]減
徴税費委託金	1億2300万円	1億2171万円	129万円[1.1%]増
介護給付費(福祉サービス)	2億9374万円	2億9376万円	2万円[0.0%]減
児童手当負担金	2億347万円	2億468万円	121万円[0.6%]減
中山間地域等直接支払交付事業	1億419万円	1億402万円	17万円[0.2%]増
総額	31億4249万円	26億5097万円	4億9152万円[18.5%]増

財産収入 5億8953万円（1億1035万円 23.0%増）

公社継承土地の売却収入は9291万円の減収となったが、消防署跡地を含め普通財産土地（里道・水路を除く）が2億1184万円伸びたため土地売却収入全体として増収を確保した。

	H26	H25	増減
土地売却収入	2億9909万円	1億8101万円	1億1808万円[65.2%]増
○公社継承土地 ㊦1億1771万円→㊦2480万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ㊦574万円→㊦489万円 ○その他の普通財産土地 ㊦5756万円 → ㊦2億6940万円			
土地建物貸付収入	2億1223万円	2億588万円	635万円[3.1%]増
自動販売機設置貸付収入	2140万円	939万円	1201万円[127.9%]増
利子及び配当金	1863万円	3481万円	1618万円[46.5%]減
総額	5億8953万円	4億7918万円	1億1035万円[23.0%]増

寄附金 6775万円（6241万円 1168.7%増）

平成26年度にふるさと納税推進事業要綱を制定し、充当メニューの拡充と記念品等の充実に努めたことや、大口寄附（6000万円）を受けたことなどにより6241万円の増収を図ることができた。

	H26	H25	増減
一般寄附金	68万円	44万円	24万円[54.5%]増
指定寄附金	6707万円	490万円	6217万円[1268.8%]増
※うちふるさと納税(㊦19件→㊦24件)	6257万円	103万円	6154万円[5974.8%]増
総額	6775万円	534万円	6241万円[1168.7%]増

繰入金 16億2041万円（5201万円 3.3%増）

8月豪雨災害の復旧復興のため財政調整基金を10億円取崩して繰入れしたこと、25年度限りの地域の元気臨時交付金基金を全額繰入れ廃止したことが増加の要因である。ただし土地区画整理事業への繰出しのための取崩しをはじめ、その他の基金繰入れは概ね減少し、総額では5202万円の増となった。

	H26	H25	増減
財政調整基金(㊦災害・㊦災害)	10億円	6億円	4億円[66.7%]増
地域の元気臨時交付金基金(廃止)	2億5385万円	—	2億5385万円[皆増]
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	5943万円	3億4492万円	2億8549万円[82.8%]減
第三セクター等改革推進債償還基金	1億2000万円	3億円	1億8000万円[60.0%]減
ふるさと創生事業基金	392万円	4755万円	4363万円[91.8%]減
地域振興施設維持補修基金	843万円	4605万円	3762万円[81.7%]減
佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金	2082万円	4969万円	2887万円[58.1%]減
総額	16億2041万円	15億6840万円	5201万円[3.3%]増

諸収入 5億8271万円（2億7437万円 32.0%減）

平成25年度のガス事業剰余金収入3億9447万円が皆減となり全体を押し下げているが、これを除外すれば1億1850万円の増収となっている。主な増加項目は有害鳥獣処理施設整備他市負担金、市有財産の災害復旧に対する建物総合損害共済災害共済金などである。

	H26	H25	増減
延滞金	3247万円	3278万円	31万円[0.9%]減
病院事業会計貸付金元利収入	1億430万円	1億430万円	—
貸付金元利収入(病院事業会計以外)	1970万円	1021万円	949万円[92.9%]増
以下、雑入のうち主なもの			
消防団員退職報償事業	5724万円	742万円	4982万円[671.4%]増
有害鳥獣処理施設整備他市負担金	3818万円	—	3818万円[皆増]
建物総合損害共済災害共済金	2528万円	81万円	2447万円[3021.0%]増
ガス事業剰余金収入	—	3億9447万円	3億9447万円[皆減]
有害鳥獣被害防止対策費(金網フェンス等)	—	6052万円	6052万円[皆減]
京都地方税機構負担金	4456万円	4440万円	16万円[0.4%]増
放課後児童クラブ利用料金	2888万円	2283万円	605万円[26.5%]増
広告料収入	182万円	105万円	77万円[73.3%]増
総額	5億8271万円	8億5708万円	2億7437万円[32.0%]減

市債 54億3283万円（2億9737万円 5.2%減）

市民交流プラザふくちやま建設事業の終了により16億9460万円の減、また地方財政計画に基づき臨時財政対策債も2億3046万円の減となった。

増加項目は市庁舎耐震化・長寿命化改修事業などである。

	H26	H25	増減
市庁舎耐震化・長寿命化改修(合併特例)	4億460万円	6010万円	3億4450万円[573.2%]増
市民会館・中央公民館改修事業(合併特例)	2億7920万円	—	2億7920万円[皆増]
ごみ焼却施設基幹の設備改良(一般廃棄物)	3億5480万円	1億1840万円	2億3640万円[199.7%]増
南天田団地建替事業(公営住宅建設)	2億1280万円	—	2億1280万円[皆増]
災害復旧事業債	2億8020万円	1億410万円	1億7610万円[169.2%]増
小中学校施設空調設備設置事業(合併特例・過疎対策)	1億4680万円	—	1億4680万円[皆増]
大呂自然休養村整備(辺地対策)	1億5780万円	2230万円	1億3550万円[607.6%]増
有害鳥獣処理施設整備(合併特例)	1億1670万円	—	1億1670万円[皆増]
桃映中学校北校舎改築事業(学校教育施設等)	1億9310万円	7890万円	1億1420万円[144.7%]増
中学校耐震改修(㊵緊急防災・減災 ㊶全国防災)	1億3900万円	4580万円	9320万円[203.5%]増
国保新大江病院事業会計負担金(合併特例)	6280万円	—	6280万円[皆増]
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)(公共事業等)	6050万円	1920万円	4130万円[215.1%]増
放課後児童クラブ運営(合併特例)	3990万円	—	3990万円[皆増]
KTR大江駅バリアフリー化事業(過疎対策)	3840万円	—	3840万円[皆増]
(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業(合併特例)	—	16億9460万円	16億9460万円[皆減]
消防救急無線デジタル化整備事業(㊵合併特例、㊶緊急防災・減災)	5360万円	4億2380万円	3億7020万円[87.4%]減
臨時財政対策債	17億2074万円	19億5120万円	2億3046万円[11.8%]減
北部地域多目的グラウンド整備(合併特例)	—	1億5050万円	1億5050万円[皆減]
総額	54億3283万円	57億3020万円	2億9737万円[5.2%]減

繰越金 11億2203万円 (5億8079万円 107.3%増)

平成24年度と比較して平成25年度の実質収支が増加したことに対応し、平成26年度受入れの繰越金は増加した。継続費通次繰越分、繰越明許費分、事故繰越分は災害などで前年度からの繰越事業数が増加(㊸27事業→㊸47事業)したことによる。

	H26	H25	増減
繰越金(実質収支の1/2)	4億7794万円	3億3085万円	1億4709万円[44.5%]増
継続費通次繰越分	2億910万円	9744万円	1億1166万円[114.6%]増
繰越明許費分	4億3401万円	1億1296万円	3億2105万円[284.2%]増
事故繰越分	97万円	－	97万円[皆増]
総額	11億2203万円	5億4124万円	5億8079万円[107.3%]増

○歳出総額 425億5420万円 (7億2566万円 1.7%増)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は、425億5419万3765円で対前年度比 7億2565万2044円の増となった。

土地開発公社を解散した平成24年度に次いで過去2番目の大型決算となった。

性質別区分で前年度に比べて減少したものは、公債費、積立金、繰出金の3区分(合計10.9億円)のみとなり、その他はいずれも増加(合計18.2億円)した。

給与減額措置の復元、人事院勧告、消費税率の8%への引上げ、これに伴う臨時的給付事業の実施、さらには連年災害への対応など外部要因も重なり支出全般が拡大することとなった。

市民交流プラザふくちやまの建設が前年度に終了したことなどで普通建設事業費は5億4604万円の減少となった。

義務的経費 202億6369万円 (4億753万円 2.1%増)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。平成25年度決算と比較して、公債費は減少しているが、人件費及び扶助費ではともに制度変更の影響を受け大幅な増加となった。

	H26	H25	増減
人件費	69億7828万円	66億5211万円	3億2617万円[4.9%]増
扶助費	81億1693万円	76億4382万円	4億7311万円[6.2%]増
公債費	51億6848万円	55億6023万円	3億9175万円[7.0%]減
総額	202億6369万円	198億5616万円	4億753万円[2.1%]増

人件費 69億7828万円 (3億2617万円 4.9%増)

平成25年度において国の要請に基づき実施していた一般職の給与減額措置(給料△5.2%、期末勤勉手当△3.6%)が復元されたこと、また7年ぶりとなる人事院の引上げ勧告に準じたことにより基本給、期末勤勉手当等が増額となった。災害対応に関わる超過勤務手当も増加した。

	H26	H25	増減
基本給(給料+扶養手当)	26億4268万円	25億1543万円	1億2725万円[5.1%]増
超過勤務手当	3億2303万円	2億4297万円	8006万円[33.0%]増
期末勤勉手当	9億5165万円	8億8315万円	6850万円[7.8%]増
退職手当	8億2124万円	8億6534万円	4410万円[5.1%]減
地方公務員共済組合等負担金	9億7282万円	9億1540万円	5742万円[6.3%]増
議員報酬手当	1億6133万円	1億5955万円	178万円[1.1%]増
委員等報酬	7億5521万円	7億3129万円	2392万円[3.3%]増
総額	69億7828万円	66億5211万円	3億2617万円[4.9%]増

扶助費 81億1693万円 (4億7311万円 6.2%増)

自立支援給付(障害福祉サービス等)で1億2044万円の増加となったほか、臨時的な要因として、消費税率引上げの影響緩和のために新設された臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業が扶助費全体を押し上げた。生活保護費扶助事業は487万円減少した。

	H26	H25	増減
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	12億9850万円	11億7806万円	1億2044万円[10.2%]増
臨時福祉給付金事業	1億693万円	—	1億693万円[皆増]
子育て世帯臨時特例給付金事業	9986万円	—	9986万円[皆増]
保育所委託事業	17億4045万円	16億5875万円	8170万円[4.9%]増
ふくふく医療費支給事業	7218万円	5324万円	1894万円[35.6%]増
福祉医療給付事業(老)	1億2750万円	1億1306万円	1444万円[12.8%]増
ひとり親家庭自立支援給付金事業	912万円	—	912万円[皆増]
母子家庭自立支援給付金事業	—	819万円	819万円[皆減]
(※H26からひとり親家庭自立支援給付金事業に変更)	—	819万円	819万円[皆減]
京都市子育て支援医療費支給事業	1億955万円	1億364万円	591万円[5.7%]増
災害見舞金事業	2765万円	2220万円	545万円[24.5%]増
公立保育所運営事業	2億534万円	2億2210万円	1676万円[7.5%]減
児童扶養手当事業	3億3526万円	3億4723万円	1197万円[3.4%]減
福祉医療費(障害)給付事業	2億1378万円	2億2123万円	745万円[3.4%]減
児童手当事業	13億5095万円	13億5737万円	642万円[0.5%]減
生活保護扶助事業	16億880万円	16億1367万円	487万円[0.3%]減
小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	5248万円	5530万円	282万円[5.1%]減
老人保護措置事業	1億3896万円	1億4166万円	270万円[1.9%]減
重度心身健康管理事業	1億2653万円	1億2769万円	116万円[0.9%]減
外出支援助成事業	1676万円	1791万円	115万円[6.4%]減
風しん予防接種緊急助成事業	—	111万円	111万円[皆減]
福祉医療費(ひとり親)支給事業	5247万円	5352万円	105万円[2.0%]減
総額	81億1693万円	76億4382万円	4億7311万円[6.2%]増

公債費 5 1 億 6 8 4 8 万円 (3 億 9175 万円 7.0%減)

定期償還額、繰上償還ともに減少した。平成10年度に借り入れたごみ焼却施設整備事業(一般廃棄物処理事業債)16億7150万円の15年償還が前年度で終了したことなどにより定期償還が減少した。繰上償還の内訳は、第三セクター等改革推進債1億2000万円と、過疎対策債1370万円及び補助災害復旧事業債である(元金ベース)。

	H26	H25	増減
定期償還	50億2655万円	52億1023万円	1億8368万円[3.5%]減
繰上償還	1億4152万円	3億5000万円	2億848万円[59.6%]減
総額	51億6848万円	55億6023万円	3億9175万円[7.0%]減

物件費 4 7 億 9 7 6 4 万円 (1 億 4390 万円 3.1%増)

基幹系システム等更新事業、市民交流プラザふくちやま管理運営事業、公立保育所運営事業などが主な増加項目である。既設公園管理事業は平成26年度から新しい指定管理期間となった。このほか水痘予防接種、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について公費負担制度による定期接種が新たに始まったことも増加の一因である。消費税率の引き上げに伴い、歳出額は各事業で増加している。

主な減少項目はガス事業会計清算事業、(仮称)市民交流プラザ図書館資料購入事業、災害ごみ対策処理事業などである。

	H26	H25	増減
基幹系システム等更新事業	7582万円	—	7582万円[皆増]
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5114万円	—	5114万円[皆増]
公立保育所運営事業	1億2583万円	1億59万円	2524万円[25.1%]増
人事管理事業(臨時職員賃金)	5950万円	3473万円	2477万円[71.3%]増
有害鳥獣捕獲事業	9136万円	6703万円	2433万円[36.3%]増
既設公園管理事業	2億2069万円	1億9849万円	2220万円[11.2%]増
電算システム等一般管理事業	1億870万円	8691万円	2179万円[25.1%]増
資料収集整理事業(図書館)	3006万円	853万円	2153万円[252.4%]増
衆議院総選挙及び最高裁国民審査執行事業	1875万円	—	1875万円[皆増]
中央館運営事業	3145万円	1401万円	1744万円[124.5%]増
水痘予防接種事業	1731万円	—	1731万円[皆増]
高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	1243万円	—	1243万円[皆増]
ガス事業会計清算事業	—	4994万円	4994万円[皆減]
(仮称)市民交流プラザ図書館資料購入事業	—	4755万円	4755万円[皆減]
災害ごみ対策処理事業	5480万円	9657万円	4177万円[43.3%]減
佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業	—	2955万円	2955万円[皆減]
市民会館運営事業	—	2454万円	2454万円[皆減]
地籍調査事業	396万円	2759万円	2363万円[85.6%]減
介護・看護人材確保事業(緊急雇用)	—	2193万円	2193万円[皆減]
参議院議員通常選挙執行事業	—	2059万円	2059万円[皆減]
固定資産評価替え事業	1420万円	3206万円	1786万円[55.7%]減
基幹系システム更新事業	—	1629万円	1629万円[皆減]
公園施設長寿命化計画策定事業	—	1510万円	1510万円[皆減]

	H26	H25	増減
※以下、H26物件費決算額が5000万円以上の事業			
学校給食管理運営事業(市給食センター)	1億6249万円	1億6064万円	185万円[1.2%]増
小学校一般管理事業	1億5104万円	1億4649万円	455万円[3.1%]増
放課後児童クラブ運営事業	1億761万円	1億312万円	449万円[4.4%]増
し尿収集事業	1億182万円	9926万円	256万円[2.6%]増
廃棄物処理施設等運転管理委託事業	9590万円	9324万円	266万円[2.9%]増
庁舎管理事業	7958万円	7470万円	488万円[6.5%]増
リサイクル関連事業	7471万円	7711万円	240万円[3.1%]減
中学校一般管理事業	6737万円	6565万円	172万円[2.6%]増
妊婦健康診査事業	5939万円	6287万円	348万円[5.5%]減
市バス運行事業	5722万円	5752万円	30万円[0.5%]減
指定ごみ袋作製事業	5302万円	5362万円	60万円[1.1%]減
総額	47億9764万円	46億5374万円	1億4390万円[3.1%]増

維持補修費 4 億 6 8 0 8 万円 (1 億 2698 万円 37.2%増)

前年度に引き続き実施した災害応急復旧事業(道路維持費)は臨時的な内容ながら6228万円の大幅な増加となった。除雪関連事業や小中学校の営繕・改修も増加した。

	H26	H25	増減
災害応急復旧事業(道路維持費)	7437万円	1209万円	6228万円[515.1%]増
除雪関連事業	1億1192万円	7626万円	3566万円[46.8%]増
第4種公認陸上競技場整備事業	768万円	—	768万円[皆増]
小学校施設改修・営繕事業	2344万円	1824万円	520万円[28.5%]増
公設市場災害復旧事業	322万円	—	322万円[皆増]
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	310万円	—	310万円[皆増]
市営住宅修繕事業	3013万円	3587万円	574万円[16.0%]減
道路維持管理事業	1億646万円	1億1017万円	371万円[3.4%]減
環境パーク運転・維持管理事業	1597万円	1501万円	96万円[6.4%]増
長田野工業団地維持管理事業	1392万円	1546万円	154万円[10.0%]減
中学校校舎等施設営繕事業	1349万円	1072万円	277万円[25.8%]増
総額	4億6808万円	3億4110万円	1億2698万円[37.2%]増

補助費等 4 0 億 3 6 1 5 万円 (1 億 8301 万円 4.7%増)

救命救急センターの運用開始が主因となり、病院事業会計に対する負担金が1億1059万円増加した。下水道事業、国保新大江病院事業、水道事業に対する一般会計負担金もそれぞれ増加し、企業会計に対する負担金は総額で22億5056万円と補助費等の55.8%を占めることとなり、補助費等の決算額を押し上げた。

このほか連年災害を受けた事業者を対象とする新規の被災中小企業者事業再開緊急支援事業が皆増、消防団員報償事業も大幅に増加した。

他方、ガス事業会計清算事業は皆減となり、税等償還事業は4742万円減少した。

		H26	H25	増減
病院事業会計負担金	〔企業会計〕	10億7055万円	9億5996万円	1億1059万円[11.5%]増
下水道事業会計負担金	〔企業会計〕	9億9212万円	9億2200万円	7012万円[7.6%]増
国保新大江病院事業会計負担金	〔企業会計〕	8466万円	2706万円	5760万円[212.9%]増
被災中小企業者事業再開緊急支援事業		5041万円	－	5041万円[皆増]
消防団員報償事業		5724万円	742万円	4982万円[671.4%]増
新規就農総合支援事業		3075万円	1719万円	1356万円[78.9%]増
農地・水・環境保全向上対策事業		4098万円	2775万円	1323万円[47.7%]増
福知山市土地改良区活動支援事業		3311万円	2068万円	1243万円[60.1%]増
農地中間管理事業		1126万円	－	1126万円[皆増]
介護人材確保対策事業		1204万円	161万円	1043万円[647.8%]増
補助金等償還事業		2334万円	1億1980万円	9646万円[80.5%]減
ガス事業会計清算事業		－	5454万円	5454万円[皆減]
税等償還事業		3115万円	7857万円	4742万円[60.4%]減
佐藤太清記念美術館特別展事業		106万円	2407万円	2301万円[95.6%]減
地方バス路線運行事業		5926万円	7221万円	1295万円[17.9%]減
企業誘致促進特別対策事業		1429万円	2639万円	1210万円[45.9%]減
民間保育所運営事業		3億942万円	3億51万円	891万円[3.0%]増
中山間地域等直接支払交付事業		1億3990万円	1億3967万円	23万円[0.2%]増
KTR経営支援事業		1億3433万円	1億3157万円	276万円[2.1%]増
水道事業会計負担金	〔企業会計〕	1億323万円	9675万円	648万円[6.7%]増
水洗化促進補助事業		5606万円	5614万円	8万円[0.1%]減
社会福祉協議会活動費等補助事業		5256万円	5045万円	211万円[4.2%]増
総額		40億3615万円	38億5314万円	1億8301万円[4.7%]増

積立金 １０億４４２５万円（５億６９１２万円 ３５.３％減）

合併算定替逓減対策基金の積立を実施しなかったため、また平成25年度限定で実施した地域の元気臨時交付金積立の反動減もあり、全体として大幅な減少となった。

普通財産売却収入積立事業は土地の売却が進んだことにより増額となった。

大口の指定寄附があったためにふるさと創生事業基金造成事業も増となった。

	H26	H25	増減
普通財産売却収入積立事業	2億5703万円	6280万円	1億9423万円[309.3%]増
ふるさと創生事業基金造成事業	6000万円	－	6000万円[皆増]
合併算定替逓減対策基金積立事業	－	4億6862万円	4億6862万円[皆減]
地域の元気臨時交付金基金積立事業	－	2億5356万円	2億5356万円[皆減]
三セク債償還基金積立事業	1億3326万円	2億2406万円	9080万円[40.5%]減
基金預金利子積立	1752万円	3395万円	1643万円[48.4%]減
地域振興基金造成事業	2億6600万円	2億6600万円	－
過疎地域自立促進基金造成事業	1億7740万円	1億7300万円	440万円[2.5%]増
減債基金積立事業	1億430万円	1億430万円	－
総額	10億4425万円	16億1337万円	5億6912万円[35.3%]減

貸付金・出資金 8 4 2 0 万円 (5906 万円 234.9%増)

災害救助法の適用を受けた8月豪雨災害での災害援護資金貸付事業が、前年度台風18号災害での貸付額に比べて大幅な増額となった。くらしの資金貸付金の増加も災害が主因である。またふるさと融資貸付事業が皆増、介護人材確保対策事業も増となった。

	H26	H25	増減
災害援護資金貸付事業	2990万円	340万円	2650万円[779.4%]増
ふるさと融資貸付事業	2500万円	－	2500万円[皆増]
くらしの資金等管理事業(貸付金)	1333万円	454万円	879万円[193.6%]増
介護人材確保対策事業	337万円	100万円	237万円[237.0%]増
地域医療・医療従事者養成確保事業	1260万円	1620万円	360万円[22.2%]減
総額	8420万円	2514万円	5906万円[234.9%]増

繰出金 4 2 億 7 0 2 7 万円 (1 億 2883 万円 2.9%減)

駅周辺、石原の両土地地区画整理事業特別会計への繰出しがそれぞれ皆減、大幅減となり全体として減少した。反対に施設更新と公債費が増加した地域情報通信ネットワーク事業(eーふくちやま)、給付費等が増加した介護保険事業に対する繰出しはあわせて2億円余の大きな伸びとなった。

	H26	H25	増減
地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	6億2861万円	4億8529万円	1億4332万円[29.5%]増
介護保険事業特別会計繰出金	11億3346万円	10億7361万円	5985万円[5.6%]増
福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計繰出	－	1億6565万円	1億6565万円[皆減]
石原土地地区画整理事業特別会計繰出金	5943万円	1億7927万円	1億1984万円[66.8%]減
簡易水道事業特別会計繰出金	3億3413万円	3億6198万円	2785万円[7.7%]減
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	10億558万円	10億2368万円	1810万円[1.8%]減
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億311万円	5億9871万円	440万円[0.7%]増
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	4億8423万円	4億8069万円	354万円[0.7%]増
総額	42億7027万円	43億9910万円	1億2883万円[2.9%]減

投資的経費 7 5 億 8 9 9 2 万円 (5 億 312 万円 7.1%増)

普通建設事業費は補助事業の増と単独事業の減により全体として減少したが、災害復旧事業費が平成18年度(14.5億円)以来の水準となり、投資的経費全体の増加要因となった。

	H26	H25	増減
普通建設事業費(補助事業)	38億598万円	30億381万円	8億217万円[26.7%]増
普通建設事業費(単独事業)	24億7万円	37億4828万円	13億4821万円[36.0%]減
災害復旧事業費	13億8387万円	3億3471万円	10億4916万円[313.5%]増
総額	75億8992万円	70億8680万円	5億312万円[7.1%]増

○普通建設事業費（補助事業） 38億598万円（8億217万円 26.7%増）

平成25年および26年発生災害の被災者に対する地域再建被災者住宅等支援事業が大幅な増となった。南天田団地建替事業は平成24年度からの継続事業の最終年度で事業費が増加した。前年度で終了した「（仮称）市民交流プラザふくちやま建設事業」は減額要因となっている。

	H26	H25	増減
地域再建被災者住宅等支援事業	5億3304万円	1億8235万円	3億5069万円[192.3%]増
南天田団地建替事業（継続費・単年度）	5億4611万円	1億8432万円	3億6179万円[196.3%]増
市民会館・中央公民館改修事業	2億4350万円	－	2億4350万円[皆増]
小学校施設空調設備設置事業	2億1033万円	－	2億1033万円[皆増]
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（継続費）	4億9079万円	2億8983万円	2億96万円[69.3%]増
桃映中学校北校舎改築事業（継続費・単年度）	2億8011万円	1億3226万円	1億4785万円[111.8%]増
中学校耐震改修事業	2億2504万円	9752万円	1億2752万円[130.8%]増
中学校施設空調設備設置事業	1億302万円	－	1億302万円[皆増]
有害鳥獣処理施設整備事業	8959万円	－	8959万円[皆増]
幼稚園施設改修事業	7112万円	－	7112万円[皆増]
街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）	1億6014万円	9878万円	6136万円[62.1%]増
三段池公園カルチャーパーク整備事業	1億4702万円	9373万円	5329万円[56.9%]増
消防車両更新事業	5497万円	－	5497万円[皆増]
社会資本整備総合交付金事業（経済対策分）	5200万円	－	5200万円[皆増]
放課後児童クラブ運営事業	5093万円	－	5093万円[皆増]
（仮称）市民交流プラザふくちやま建設事業	－	8億8975万円	8億8975万円[皆減]
消防救急無線デジタル化整備事業	5365万円	2億8359万円	2億2994万円[81.1%]減
小学校耐震改修事業	5589万円	1億5118万円	9529万円[63.0%]減
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	4507万円	1億363万円	5856万円[56.5%]減
民間保育所施設整備事業	3901万円	9743万円	5842万円[60.0%]減
複合施設による地域経済活性化事業	－	5000万円	5000万円[皆減]
総額	38億598万円	30億381万円	8億217万円[26.7%]増

○普通建設事業費（単独事業等） 24億7万円（13億4821万円 36.0%減）

継続事業が前年度で終了した「（仮称）市民交流プラザふくちやま建設事業」の影響で全体が減少した。主な増加項目は市庁舎耐震化・長寿命化改修事業、大呂自然休養村整備事業、市民会館・中央公民館改修事業、有害鳥獣処理施設整備事業などである。

	H26	H25	増減
市庁舎耐震化・長寿命化改修事業	4億2600万円	6329万円	3億6271万円[573.1%]増
大呂自然休養村整備事業	1億5808万円	2440万円	1億3368万円[547.9%]増
市民会館・中央公民館改修事業	1億4809万円	5万円	1億4804万円[296080.0%]増
有害鳥獣処理施設整備事業	6006万円	－	6006万円[皆増]
市立保育園整備計画推進事業	5699万円	176万円	5523万円[3138.1%]増
福知山北部地域多目的グラウンド周辺整備	5257万円	－	5257万円[皆増]
KTR大江駅バリアフリー化事業	3850万円	－	3850万円[皆増]
広域交通網整備促進事業（土木課）	1億3002万円	9521万円	3481万円[36.6%]増
体育施設設備整備事業	4675万円	1523万円	3152万円[207.0%]増
消防団施設整備事業	3187万円	1289万円	1898万円[147.2%]増

	H26	H25	増減
※前ページからの続き			
旧福知山市学校給食センター解体事業	1770万円	—	1770万円[皆増]
由良川水系樋門水位計設置事業	1309万円	—	1309万円[皆増]
庁舎改修事業	1280万円	—	1280万円[皆増]
日新中学校特別教室棟改築事業	1250万円	—	1250万円[皆増]
辺地対策事業	2097万円	973万円	1124万円[115.5%]増
桃映中学校北校舎改築事業	3351万円	2238万円	1113万円[49.7%]増
市営住宅計画改修事業	3406万円	2304万円	1102万円[47.8%]増
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	2101万円	1004万円	1097万円[109.3%]増
(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業	857万円	14億3978万円	14億3121万円[99.4%]減
消防救急無線デジタル化整備事業	—	3億441万円	3億441万円[皆減]
(仮称)北部地域多目的グラウンド整備事業	—	1億6123万円	1億6123万円[皆減]
有害鳥獣防除事業	100万円	6425万円	6325万円[98.4%]減
ごみ焼却施設修繕事業	124万円	4752万円	4628万円[97.4%]減
府営基幹農道整備事業(大江南域地区)	697万円	5250万円	4553万円[86.7%]減
旧福知山消防署跡地整地事業	—	4446万円	4446万円[皆減]
小学校施設設備改修事業	—	4428万円	4428万円[皆減]
障害福祉施設整備事業	—	2692万円	2692万円[皆減]
消防車両更新事業	1569万円	3670万円	2101万円[57.2%]減
駅周辺土地地区画整理換地清算事業	—	2095万円	2095万円[皆減]
駅周辺土地地区画整理事業公共施設管理者負担	—	2000万円	2000万円[皆減]
広域交通網整備促進(地域ふるさと農道)	9872万円	9629万円	243万円[2.5%]増
過疎対策事業	5395万円	6095万円	700万円[11.5%]減
リサイクルプラザ修繕事業	4847万円	6639万円	1792万円[27.0%]減
道路新設改良事業	2304万円	1956万円	348万円[17.8%]増
道路部分改良事業	4472万円	3515万円	957万円[27.2%]増
道路舗装改良事業	1973万円	3391万円	1418万円[41.8%]減
単独事業費支弁人件費	3億4037万円	3億299万円	3738万円[12.3%]増
総額	24億7万円	37億4828万円	13億4821万円[36.0%]減

○災害復旧事業費 1 3 億 8 3 8 7 万円 (10 億 4916 万円 313.5%増)

前年度からの繰越分に加え、26年発生8月豪雨災害の復旧費が重なり、大幅な増額となった。さらに26年度災害復旧予算のうち17億円余を27年度に繰越している。

	H26	H25	増減
農林施設等災害復旧事業	5億2703万円	1億5145万円	3億7558万円[248.0%]増
公共土木施設災害復旧事業	4億3232万円	6229万円	3億7003万円[594.0%]増
その他公共・公用施設災害復旧事業	4億2453万円	1億2097万円	3億356万円[250.9%]増
(・市営住宅災害復旧事業147,393 ・社会体育施設災害復旧事業53,618 ・学校給食センター災害復旧事業48,908 ・大江支所・大江町総合会館災害復旧事業42,206 ・文教施設災害復旧事業37,720 ・堀会館災害復旧事業24,756 ・児童館災害復旧事業 25,168(数値いずれもH26決算額、単位:千円) ほか			

2 決算収支

基金活用により昭和47年度以来43年連続の黒字決算を確保

8月豪雨災害の復旧事業等による投資的経費の増や繰越事業などにより歳入歳出規模は平成24年度に次いで2番目の大型決算となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は8億5831万円の黒字で過去4番目の大きさとなった。しかし災害復旧に充てるため財政調整基金を10億円取崩したことにより実質単年度収支は9億5267万円の赤字となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	差引	増減率
歳入総額 ①	44,374,750	43,428,510	946,240	2.2
歳出総額 ②	42,554,194	41,828,542	725,652	1.7
歳入歳出差引額①－②＝③	1,820,556	1,599,968	220,588	13.8
翌年度へ繰越すべき財源④	962,250	644,089	318,161	49.4
実質収支③－④＝⑤	858,306	955,879	△ 97,573	△10.2
単年度収支 ⑥	△ 97,573	294,190	△ 391,763	△133.2
積立金(財政調整基金)⑦	3,384	3,313	71	2.1
繰上償還金(任意)⑧	141,515	350,000	△ 208,485	△59.6
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	1,000,000	600,000	400,000	66.7
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨	△ 952,674	47,503	△ 1,000,177	△2,105.5

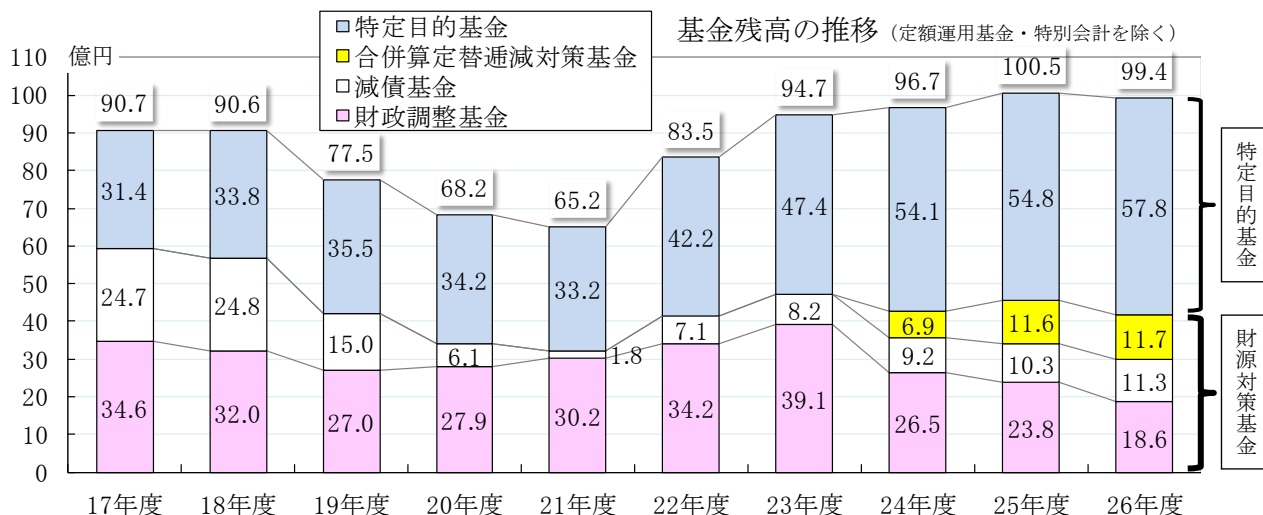
3 基金残高の状況

災害で10億円取崩したが、総額は1.1億円減少の99.4億円

財源対策の3基金は4.1億円余の減少となった。災害対応のために財政調整基金を10億円取崩したことが主因である。しかし特定目的基金は3億円増加し、一般会計所管の基金残高全体では、1.1億円の減少にとどまり、平成26年度末で99億3532万円となった。

財政調整基金は、平成25年度歳計剰余金4億7794万円を積立てたため、残高の減少は25年度末比で5億1868万円となった。減債基金は市民病院事業からの貸付金元利収入を積立て1億557万円増加した。

特定目的基金では、地域の元気臨時交付金基金を廃止したことで2.5億円減少したが、合併特例債と過疎債を発行してそれぞれ地域振興基金、過疎地域自立促進基金を合計4.4億円積み立てたこと、また土地売却等の収入を原資に鉄道網整備事業基金を2.8億円積み増すことができ財源対策基金の減少を補った。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財源 対策 基金	財政調整基金 ①	2,788,454	3,016,652	3,418,152	3,911,261	2,647,711	2,381,869	1,863,192
	減 債 基 金 ②	(1,830,285) 611,285	(1,219,000) 184,018	711,109	816,619	921,866	1,027,275	1,132,846
	合併算定普通減対策基金(②～) ③					692,641	1,162,740	1,164,884
特定 目的 基金	淡水漁業振興基金	179,397	178,119	172,074	166,195	160,073	157,572	151,567
	ふるさと創生事業基金	268,307	263,607	259,741	249,656	191,331	147,008	203,534
	地域福祉基金	464,024	467,809	475,917	477,815	477,835	476,564	476,956
	市展振興基金	7,594	7,363	7,121	6,873	6,624	6,376	6,128
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,392	24,448	24,463	24,473	24,475	24,477	24,479
	佐藤太清賞基金	34,101	31,927	28,159	24,364	22,145	19,973	17,796
	おもいで森づくり事業基金	21,349	21,383	21,380	21,409	21,407	21,424	21,393
	地域振興基金	809,263	1,082,533	うち500,000は信託 1,357,273	うち500,000は信託 1,636,527	うち500,000は信託 1,908,705	2,193,938	2,453,372
	福知山千年の森ふるさと基金	4,495	9,277	8,963	5,901	3,490	4,452	5,599
	地域振興施設維持補修基金(②～)			203,752	189,350	174,269	128,786	120,792
	長田野工業団地公園緑地事業基金	284,855	216,137	216,499	216,855	217,213	208,098	208,639
	教育施設整備及び都市計画事業基金	2,693	32,714	2,783	2,784	2,784	2,785	2,836
	庵我地区公益事業基金	684	684	566	566	18	18	18
	岡地区公益事業基金	1,942	2,079	2,581	2,650	3,364	3,371	3,452
	スポーツ賞基金	3,630	3,537	3,467	3,435	3,367	3,280	3,170
	文化賞基金	536	537	538	538	538	515	502
	郷土資料館整備基金	17,575	16,193	13,969	13,988	13,562	13,579	13,494
	文化芸術会館建設基金	645,887	647,794	648,587	650,150	651,011	651,606	652,569
	ふるさと就職応援基金(②より) 労働金庫育成基金(～②)まで)	40,293	40,490	43,699	86,874	80,560	75,198	70,061
	開発関連公共施設等整備基金	49,308	51,459	29,704	29,742	29,781	29,818	24,427
	墓園基金	16,147	16,323	16,775	16,516	19,256	19,659	20,055
	佐藤太清記念美術館整備基金	98,710	96,044	94,600	94,006	89,797	61,501	58,945
	鉄道網整備事業基金	392,072	65,248	234,088	352,628	393,320	131,838	348,177
	不燃物埋立処分場整備事業基金	0	0	0	0	0	0	0
	過疎地域自立促進基金(②～)			160,000	218,363	272,639	323,120	389,240
	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	51,358	46,792	196,880	247,098	297,408	297,782	298,124
	佐藤八重子記念図書館整備基金(④～)					250,031	200,661	181,085
	第三セクター等改革推進償還基金(④～)					95,450	19,637	17,986
	地域の元気臨時交付金基金(⑤～)						253,559	0
	特定目的基金 小計 ④	3,418,612	3,322,497	4,223,579	4,738,756	5,410,453	5,476,595	5,774,396
	小計 ⑤ (①+②+③+④)	6,818,351	6,523,167	8,352,840	9,466,636	9,672,671	10,048,479	9,935,318
定額 運用 基金	民生援護資金貸付基金	10,401	2,765	2,765	2,766	2,766	2,766	2,766
	水道設備資金並びにテレビ共同受信施設資金貸付基金(②廃止)	8,589	6,971	0	0	0	0	0
	土地開発基金(④廃止)	709,277	732,922	732,938	733,084	0	0	0
	用品調達基金	18,043	18,052	19,704	18,915	20,348	20,929	21,598
	小計 ⑥	746,310	760,710	755,407	754,765	23,114	23,695	24,364
一般会計計 ⑦ (⑤ + ⑥)		7,564,661	7,283,877	9,108,247	10,221,401	9,695,785	10,072,174	9,959,682

4 市債残高の状況

全会計の残高は3.6億円減少の992.6億円～実質的な市債残高も5.3億円減少

平成26年度末の市債残高は一般会計では517億5866万円となり、前年度より8億8319万円増加したが、特別会計と企業会計を加えた全会計では992億6283万円となり、3億6067万円減少した。このうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除いた実質的な市債残高は一般会計で164億7006万円（2億9426万円の減少）、全会計では459億8147万円（7億4894万円の減少）となった。

特別・企業会計の残高の減少は、一部の会計を除き元金償還よりも新規発行額の規模が小さかったことが要因である。

実質的な市債残高の減少は普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、計画的な新市建設のための合併特例事業債の2つの市債が、残高のうち高い比率を占めることとなり、連動して普通交付税の算入額が増大しているためである。

合併特例事業債は発行可能額269億6670万円のうち平成26年度末までの累計でその69.9%にあたる188億5820万円を発行し、27億9068万円を償還している。

第三セクター等改革推進債の未償還残高は20億178万円である。

（市債の年度末借入残高）

（単位：千円）

	H26 ①		H25 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	51,758,662	16,470,064	50,875,472	16,764,322	883,190	△294,258
特別会計	12,290,502	6,246,537	12,948,629	6,146,579	△658,127	99,958
企業会計	35,213,662	23,264,869	35,799,402	23,819,504	△585,740	△554,635
全会計合計	99,262,826	45,981,470	99,623,503	46,730,405	△360,677	△748,935

（市民一人あたり借入残高）

（単位：千円）

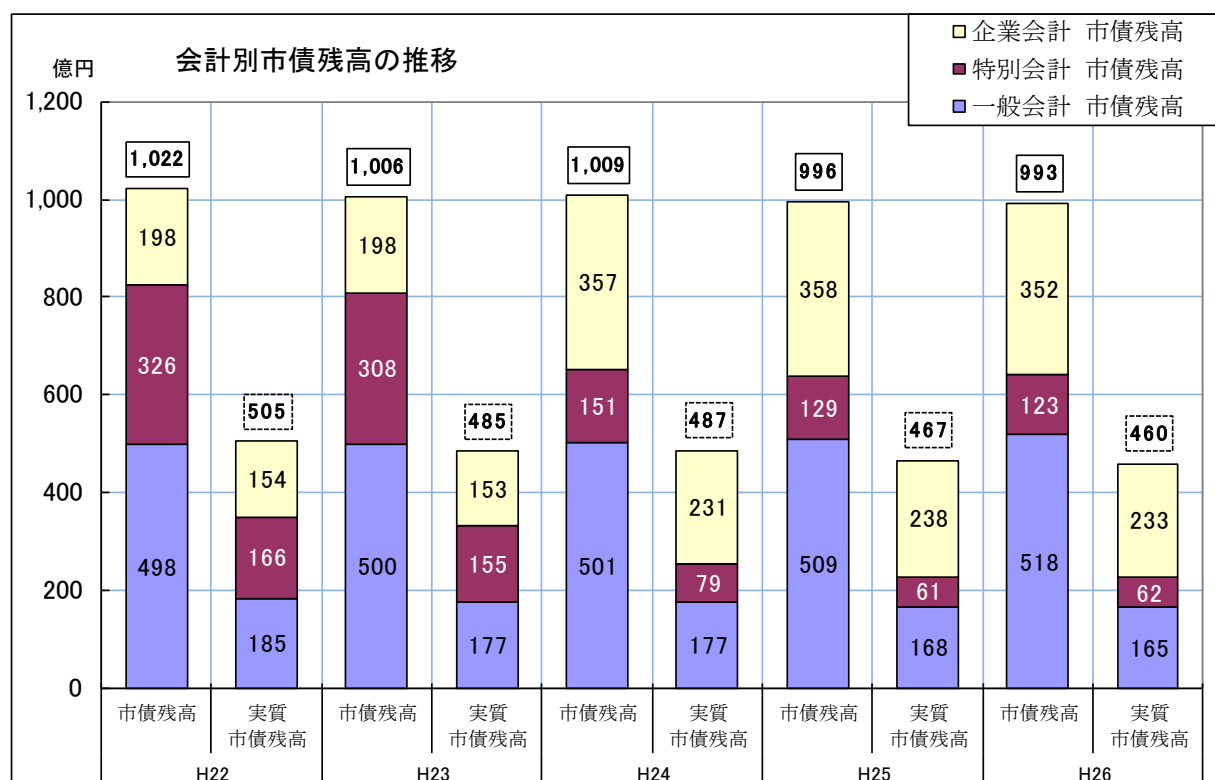
	H26 ①		H25 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	647	206	630	208	17	△2
特別会計	153	78	161	76	△8	2
企業会計	440	291	443	295	△3	△4
全会計合計	1,240	575	1,234	579	6	△4

【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）

（単位：千円）

	交付税 算入率	H26 年度末残高①	残高総額に 占める割合	H25 年度末残高②	残高総額に 占める割合	増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	15,664,183	58.3%	14,616,416	55.2%	1,047,767
合併特例事業債	70%	16,067,517	29.5%	15,161,988	28.1%	905,529
過疎対策事業債	70%	4,200,984	7.7%	4,622,823	8.6%	△421,839
辺地対策事業債	80%	378,848	0.7%	226,761	0.4%	152,087
小計		36,311,532	66.7%	34,627,988	64.2%	1,683,544
残高総額		54,445,681	100.0%	53,895,924	100.0%	549,757

＜市債残高の推移状況＞



平成26年度末 市債残高の状況

(単位:億円)

		H22	H23	H24	H25	H26
市債残高	一般会計	498	500	501	509	518
	特別会計	326	308	151	129	123
	企業会計	198	198	357	358	352
計		1,022	1,006	1,009	996	993

		H22	H23	H24	H25	H26
実質市債残高	一般会計	185	177	177	168	165
	特別会計	166	155	79	61	62
	企業会計	154	153	231	238	233
計		505	485	487	467	460

※合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況(平成26年度末)

(単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
合併特例事業債	26,966,700	18,858,200	2,790,683	16,067,517	H41
うち投資的事業分	24,450,500	16,583,900			
うち基金造成分	2,516,200	2,274,300			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	※978,378	2,017,822	H34

※定期償還 558,378千円＋繰上償還 420,000千円＝ 978,378千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算 区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字 会計	5 [6]	国民健康保険、簡易水道事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業	4億9,740万円 [3億5,360万円]
赤字 会計	4 [4]	宅地造成事業、石原土地地区画整理事業、福知山駅周辺土地地区画整理事業、河守土地地区画整理事業	△9億9,221万円 [△11億 264万円]
収支 差引 ゼロ	6 [5]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業（※前年度は黒字）、下夜久野地区財産区管理会、地域情報通信ネットワーク事業特別会計	— [—]
合計	15 [15]		△4億9,481万円 [△7億4,904万円]

（１）国民健康保険事業

年々増大する医療費支出に対応し、一人あたり保険料は据置きとしたが、被保険者数の減少等により保険料収入総額は2392万円減少した。

歳出では、一般被保険者分を中心に医療費が増大し、保険給付費は前年度比1億9124万円増の56億1483万円となった。

前年度繰越金1億4658万円や国民健康保険事業基金からの繰入1億4281万円を歳出に充当し、会計全体としては2億2139万円の黒字を確保し、単年度は7480万円の黒字であった。なお基金の残高は2067万円である。

平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施や、レセプト点検を引き続き強化するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図った。なお、8月豪雨による国保料の災害減免も実施した。

（２）国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営した。

診療日数は145日、年間診療件数は2535件で対前年度比49件の減であったが、診療収入は54万円の増収となった。

歳出においては、医薬材料費等が増加し、歳出決算額5142万円は前年度より194万円の増となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(3) と畜場費

府外からの利用頭数が増え、処理頭数は708頭で対前年度比52頭の増となった。

使用料は、69万円の増収、歳入合計は2535万円となった。

歳出では、危険部位の処分費用が増加し、歳出合計2535万円で前年度より歳入歳出とも33万円の増となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(4) 簡易水道事業

水道水の安定供給を図るため、水道未普及地域解消事業として、北部簡易水道から橋谷地域への水道施設の拡張整備を行うとともに、生活基盤近代化事業として、畑簡易水道の配水支管布設替工事等の改良事業を実施した。また、平成25年度からの繰越事業である台風18号災害による大江町金屋地区の災害復旧事業を実施した。

歳出では、水道未普及地域解消事業及び生活基盤近代化事業を新規に実施したことにより、簡易水道改良事業費が1億775万円増加し、歳出総額は8億7841万円(前年度比8107万円増加)となった。決算収支は1460万円の黒字となり、前年度黒字1056万円から単年度では404万円の増加となった。

(5) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、26年度中の売却実績は1区画で、平成26年度末現在で76区画の売却が完了している。

ほ場整備に伴う非農用地造成による宅地造成であるため、区画の分割が困難で大規模区画が未売却で、残りの一般分譲地は8区画となっている。

決算収支では、2年続きの災害の影響もあり分譲地の売却が進まなかったことから、昨年度に続き累積で1546万円の赤字となった。

(6) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は70日、年間受診者数1632人は対前年度比168人の増で、一日あたりの平均受診者は2.7人増の23.3人であった。

決算規模は2144万円となり前年度から4万円増加し、一般会計からの繰入金690万円により収支の均衡を図った。

(7) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

青果部門の取扱高は、前年度比117t増の2301t、売上高は2041万円増の

6億1681万円となり状況はやや好転した。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(8) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は20地区の農業集落排水施設、1地区の簡易排水施設の維持管理に努めている。(水洗化率94.8%)

歳出総額は8億5917万円となり、台風18号災害による災害復旧事業を実施した前年度より2914万円減少した。歳入については一般会計繰入金や資本費平準化債等の確保にも努め、決算収支は5274万円の黒字となり、前年度黒字4677万円から単年度では597万円の増加となった。

(9) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績5区画、4307万円であり、前年度に比較して11区画減、土地売払収入で8949万円の減収となった。平成24年度の単価改定(平均 29.8%値下げ)に伴う経営健全化対策として、前年に引き続き一般会計から5943万円の基準外繰入れを実施し、累積赤字は8億6364万円と多額ながら前年度比で9815万円の改善となった。

(10) 福知山駅周辺土地区画整理事業

平成26年度は事業の区切りとして福知山駅周辺土地区画整理事業竣工式典を実施した。保留地売却実績は1区画、992万円であり、前年度に比較して2区画減、土地売払収入で1億4407万円の減収となった。累積赤字は9922万円となり、事業費の削減により前年度比で855万円の改善となった。

(11) 介護保険事業

①保険事業勘定

第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は70億4269万円で前年度比1億6621万円、2.4%の伸びとなった。歳出規模は75億4403万円で前年度比1億6591万円の増となり、決算収支の黒字額は前年度から6057万円増加し、1億8671万円となった。

なお、介護給付費準備基金の残高は26年度末で2735万円となり前年度から4696万円の減少となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて8237件(前年度は7841件)作成した。

歳出決算は3534万円で前年度比125万円の増、決算収支は前年度からは34万円縮小したもの272万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は309万円を積み増し26年度末で3267万円となった。

(12) 河守土地区画整理事業

保留地売却実績は1区画、705万円であり、前年度に比較して区画数の増減はないが、土地売却収入で128万円の増収となった。決算収支は1389万円の赤字となったが、事業費の削減により前年度からは522万円の改善となった。

(13) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は37千円で、前年度比32千円の増となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(14) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は17億7646万円、前年度比2137万円減となり、1924万円の黒字決算となった。

(15) 地域情報通信ネットワーク事業

FTTH方式により敷設した光ファイバ網を活用し、ブロードバンド(インターネット)及びテレビ難視聴対策として「e-ふくちやま」事業を展開している。

従来の非ブロードバンド地域に民間通信事業者が事業展開を始めたため、利用者が減少していることや急速に変化している情報通信技術への対応、今後必要になる機器設備等の更新や合併特例債の償還など、今後はこれまで以上に巨額の財政負担が必要になることが想定される。このため、事業のあり方について見直しを検討し、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を行うことができる民間事業者による事業運営が今後の望ましい事業運営方法であるとして、本事業を民間事業者に委ねる市方針を盛り込んだ「e-ふくちやま事業再整理基本計画」を策定したところである。

光ファイバ幹線延長は546km(前年度546km)、テレビ加入件数は4532件(同4565件)、ブロードバンド加入件数は504件(同691件)となった。

歳入のうち加入金及び使用料(現年・滞納繰越分)の合計は2402万円であり、歳出は公債費4億5925万円を含め、総額7億7904万円となった。

一般会計から過疎基金分を含め、6億2861万円(前年度4億8576万円)の繰入れを実施し決算収支は均衡している。

財務指標

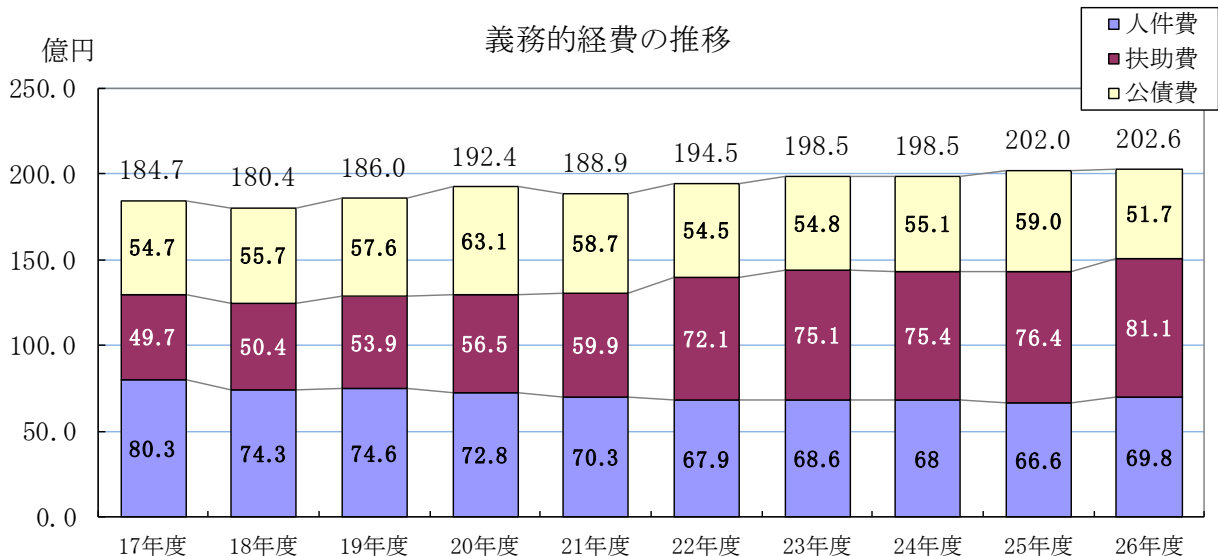
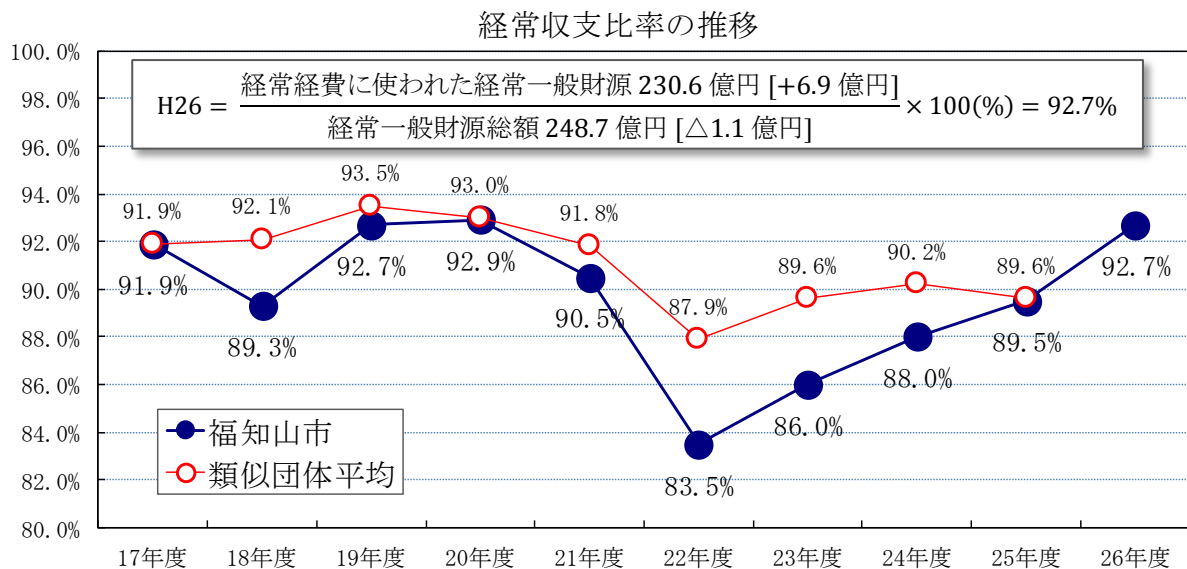
注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 92.7% ～対前年度比3.2ポイント悪化し4年連続で硬直化が進行

財政構造の硬直化を示す経常収支比率は前年度から3.2ポイント悪化し92.7%となった。

分母の経常一般財源総額は前年度から1.1億円減少し、248.7億円となった。市税と府税交付金(地方消費税交付金など)で3.4億円の増となったものの、普通交付税と臨時財政対策債が合計で4.5億円減少したためである。

一方、経常一般財源のうち経常的な経費に充当された金額(分子)は前年度から6.9億円増加し230.6億円となった。人事院勧告により人件費が、救急医療体制の拡充に伴い病院事業会計への負担金が、また自立支援給付(障害福祉サービス等)等の扶助費が増加したことなどが主な要因である。



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率は全て早期健全化基準内、企業会計も資金不足該当会計はなし

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならない、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

平成26度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当であり、③実質公債費比率は、公営企業に要する経費の財源とする地方債償還繰入金の減等により前年度より0.1ポイント改善した。④将来負担比率については、退職手当負担見込額は減少したものの、地方債現在高の増加や、充当可能財源である充当可能基金等が減少した影響で、前年度比4.6ポイント悪化した。

●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成25年度数値 (単位:%)

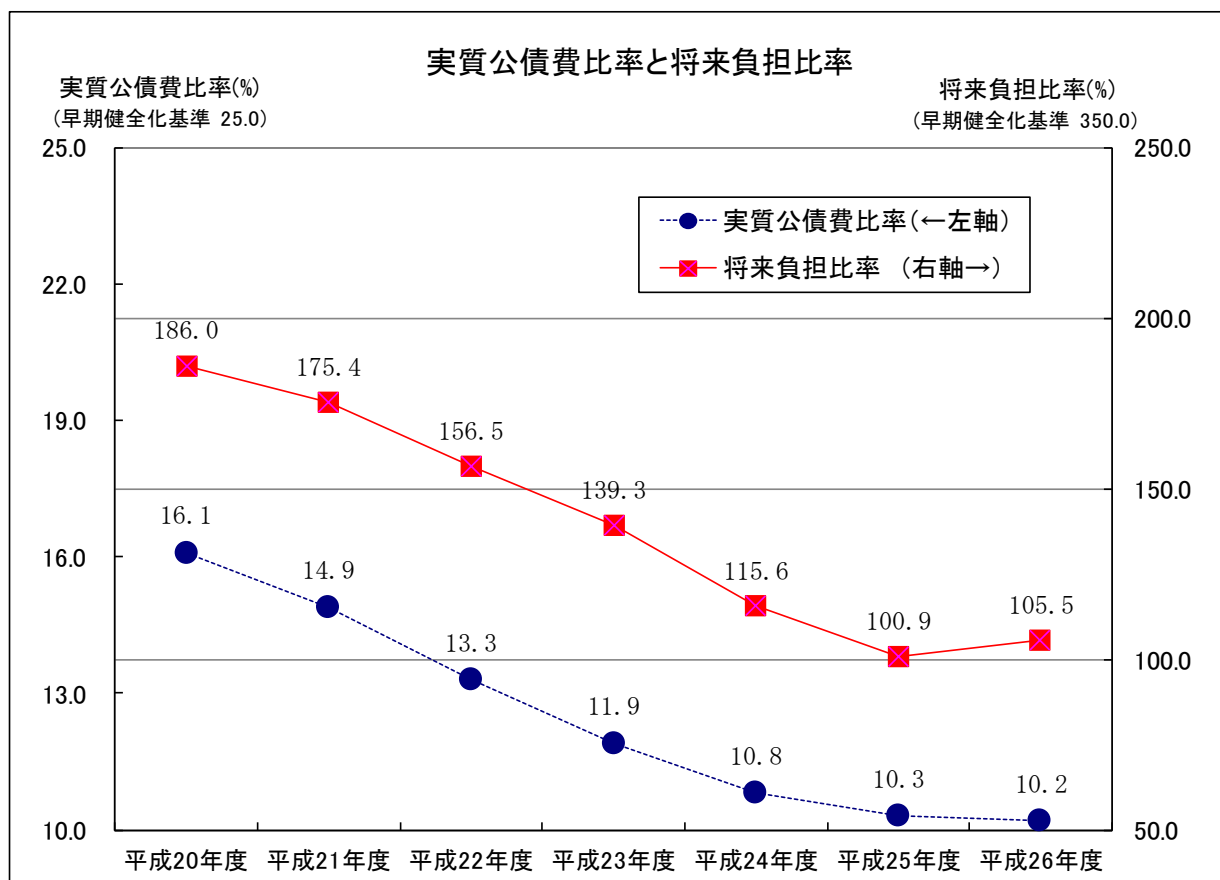
	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	10.2 (10.3)	105.5 (100.9)
早期健全化基準	12.17 (12.16)	17.17 (17.16)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

⑤資金不足比率（H24において資金不足を生じる会計のみ計上） (単位:%)

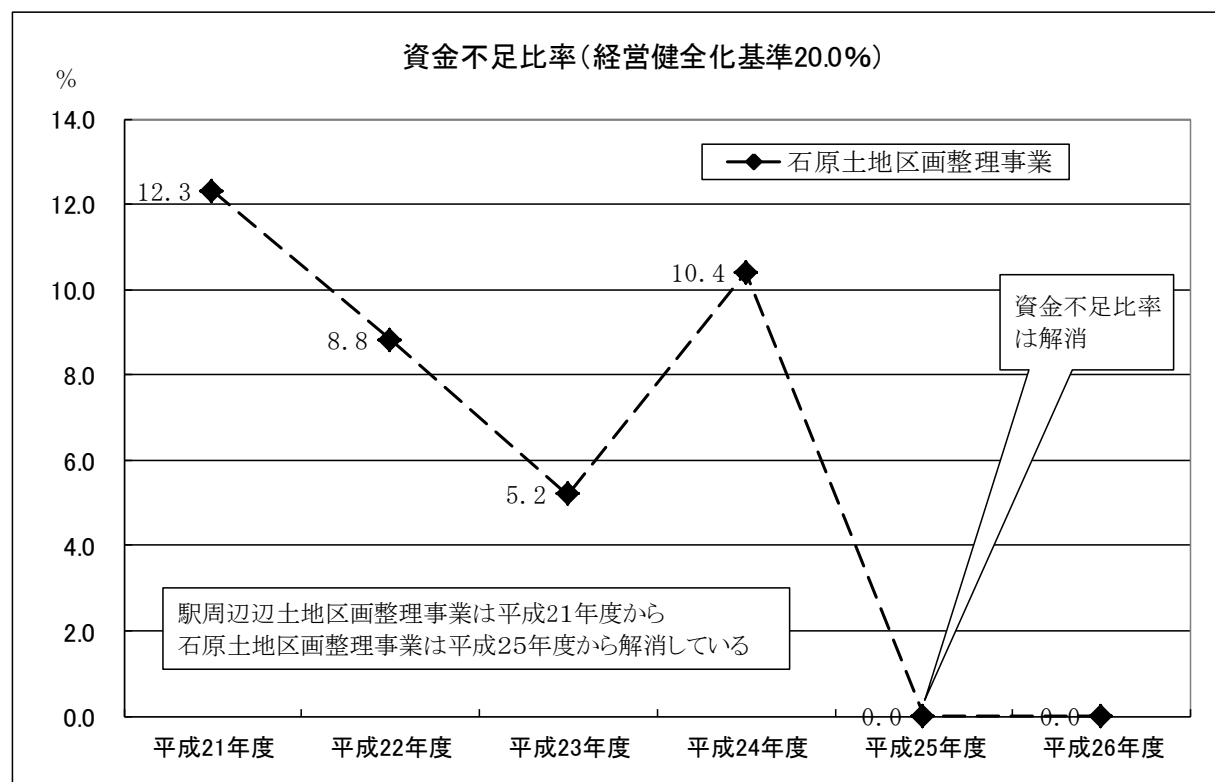
会計名	H26	H25	H24	経営健全化基準
石原土地区画整理事業特別会計	-	-	10.4	20.0

資金不足が発生した企業会計はなし。石原土地区画整理事業において平成24年度まで資金不足額が発生していたが、経営健全化の取り組みとして、土地売却価格改定分も含めた計画的繰入れを平成24～26年度にかけて実施し、平成25年度以降資金不足は解消している。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



<用語解説>

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（市債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。市債償還は原則削減したり先送りできないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを意味している。

18%以上になると、市債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の市債が制限される。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &(\text{3ヵ年平均}) \end{aligned}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計への公債費償還相当繰出金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもの。この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消することが難しくなるので、公営企業経営に問題があることになる。

資金不足比率 = 資金の不足額(注1) ÷ 事業の規模(注2)

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設費以外の企業債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費以外の企業債残高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生団体となり、議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要があります。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計				
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				
			介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）				
			国民健康保険診療所費特別会計				
			後期高齢者医療事業特別会計				
	企業会計	法適用企業	病院事業会計				資金不足比率
			水道事業会計				
			下水道事業会計				
		法非適用企業	と畜場費特別会計				
			簡易水道事業特別会計				
			公設地方卸売市場事業特別会計				
			農業集落排水施設事業特別会計				
			石原土地区画整理事業特別会計				
			福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計				
			河守土地区画整理事業特別会計				
	宅地造成事業特別会計						
	一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府自治会館管理組合							
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合					
		京都地方税機構					
地方独立行政法人 地方公社 第3セクター等（※）		福知山市土地開発公社					

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度繰越財源	実 質 収 支	歳出決算伸 率	
一 般 会 計		44,374,750	42,554,194	962,250	858,306	1.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,245,306	8,023,916	-	221,390	△ 1.7	
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	51,423	51,423	-	0	3.9	
	と 畜 場 費	25,350	25,350	-	0	1.3	
	簡 易 水 道 事 業	893,197	878,406	189	14,602	10.2	
	宅 地 造 成 事 業	7,752	23,210	-	△ 15,458	17.9	
	休 日 急 患 診 療 所 費	21,436	21,436	-	0	0.2	
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	3,653	3,653	-	0	25.9	
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	911,908	859,172	-	52,736	△ 3.3	
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業	102,815	966,456	-	△ 863,641	△ 24.1	
	駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	10,586	109,806	-	△ 99,220	△ 76.6	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	7,730,738	7,544,031	-	186,707	2.2
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	38,063	35,344	-	2,719	3.7
	河 守 土 地 区 画 整 理 事 業	7,061	20,948	-	△ 13,887	△ 31.0	
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	37	37	-	0	640.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,795,698	1,776,458	-	19,240	△ 1.2	
	地 域 情 報 通 信 網 絡 事 業	786,942	779,044	7,898	0	47.8	
	特 別 会 計 合 計		20,631,965	21,118,690	8,087	△ 494,812	△ 1.7
企 業 会 計	水 道 事 業	1,510,699	1,526,071	-	△ 15,372	10.9	
	下 水 道 事 業	3,360,794	3,420,360	-	△ 59,566	39.5	
	病 院 事 業	市 民 病 院	10,211,008	10,168,387	-	42,621	12.0
		新 大 江 病 院	3,335	22,484	-	△ 19,149	3.3
	企 業 会 計 合 計		15,085,836	15,137,302	-	△ 51,466	17.1
総 合 計		80,092,551	78,810,186	970,337	312,028	3.4	

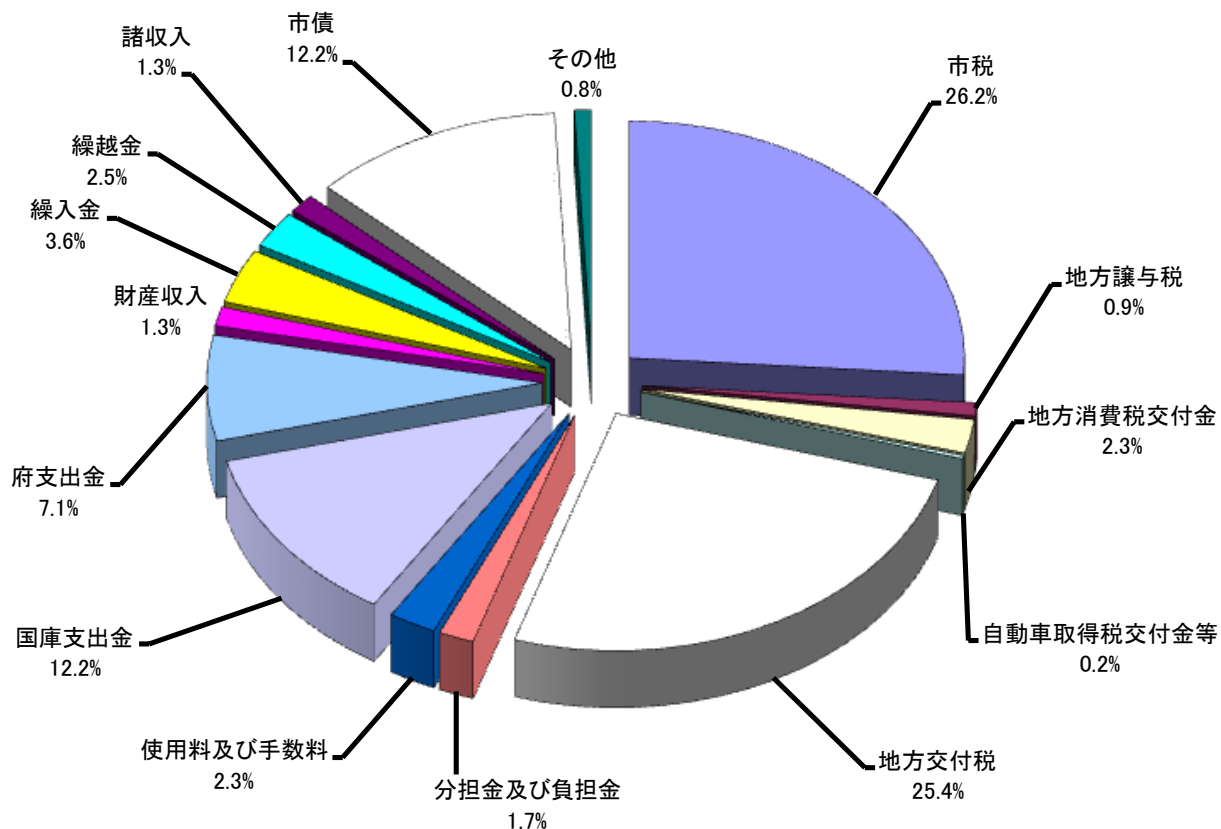
2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,610,820	26.2	11,392,181	26.2	218,639	1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	763,555	1.7	738,398	1.7	25,157	3.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,012,926	2.3	1,034,534	2.4	△ 21,608	△ 2.1
	財 産 収 入	589,529	1.3	479,177	1.1	110,352	23.0
	寄 附 金	67,751	0.2	5,345	0.0	62,406	1,167.6
	繰 入 金	1,620,415	3.6	1,568,403	3.6	52,012	3.3
	諸 収 入	582,708	1.3	857,084	2.0	△ 274,376	△ 32.0
	繰 越 金	1,122,029	2.5	541,243	1.3	580,786	107.3
	計	17,369,733	39.1	16,616,365	38.3	753,368	4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	384,275	0.9	400,540	0.9	△ 16,265	△ 4.1
	利 子 割 交 付 金	25,519	0.1	28,909	0.1	△ 3,390	△ 11.7
	配 当 割 交 付 金	86,355	0.2	45,660	0.1	40,695	89.1
	株式等譲渡所得割交付金	48,943	0.1	72,235	0.2	△ 23,292	△ 32.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,012,297	2.3	842,644	1.9	169,653	20.1
	ゴルフ場利用税交付金	11,313	0.0	9,484	0.0	1,829	19.3
	自動車取得税交付金	80,981	0.2	148,573	0.3	△ 67,592	△ 45.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	19,398	0.1	19,312	0.1	86	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	47,647	0.1	49,346	0.1	△ 1,699	△ 3.4
	地 方 交 付 税	11,286,508	25.4	11,368,208	26.2	△ 81,700	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	13,913	0.0	15,913	0.0	△ 2,000	△ 12.6
	国 庫 支 出 金	5,412,544	12.2	5,430,153	12.5	△ 17,609	△ 0.3
	府 支 出 金	3,142,489	7.1	2,650,968	6.1	491,521	18.5
	市 債	5,432,835	12.2	5,730,200	13.2	△ 297,365	△ 5.2
	計	27,005,017	60.9	26,812,145	61.7	192,872	0.7
合 計		44,374,750	100.0	43,428,510	100.0	946,240	2.2

歳入決算の構成比

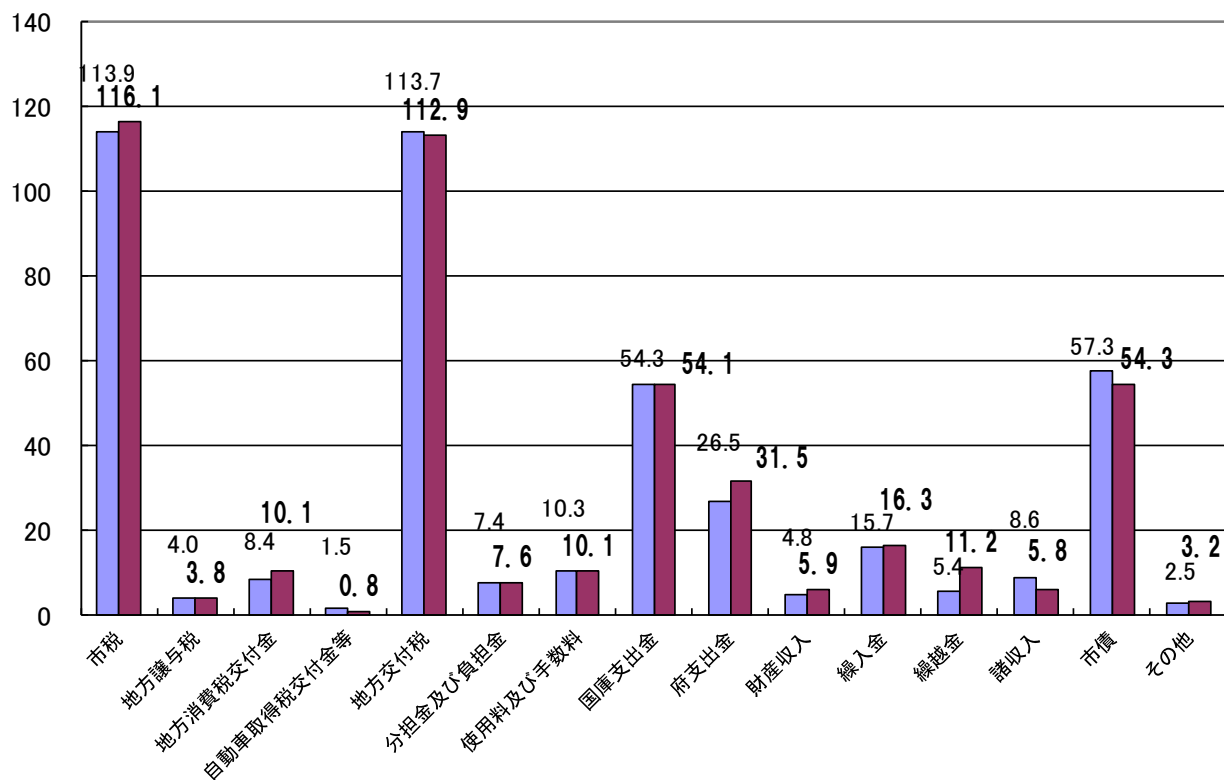
単位 (%)



前年度歳入決算額との比較

億円

■ H25 ■ H26



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市 税	11,610,820	11,392,181	218,639	1.9
地 方 譲 与 税	384,275	400,540	△ 16,265	△ 4.1
利 子 割 交 付 金	25,519	28,909	△ 3,390	△ 11.7
配 当 割 交 付 金	86,355	45,660	40,695	89.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,943	72,235	△ 23,292	△ 32.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,012,297	842,644	169,653	20.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,313	9,484	1,829	19.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,981	148,573	△ 67,592	△ 45.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,398	19,312	86	0.4
地 方 特 例 交 付 金	47,647	49,346	△ 1,699	△ 3.4
地 方 交 付 税	11,286,508	11,368,208	△ 81,700	△ 0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,913	15,913	△ 2,000	△ 12.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,720,735	1,951,200	△ 230,465	△ 11.8
計	26,348,704	26,344,205	4,499	0.0

4 市税の状況

(1) 決算状況

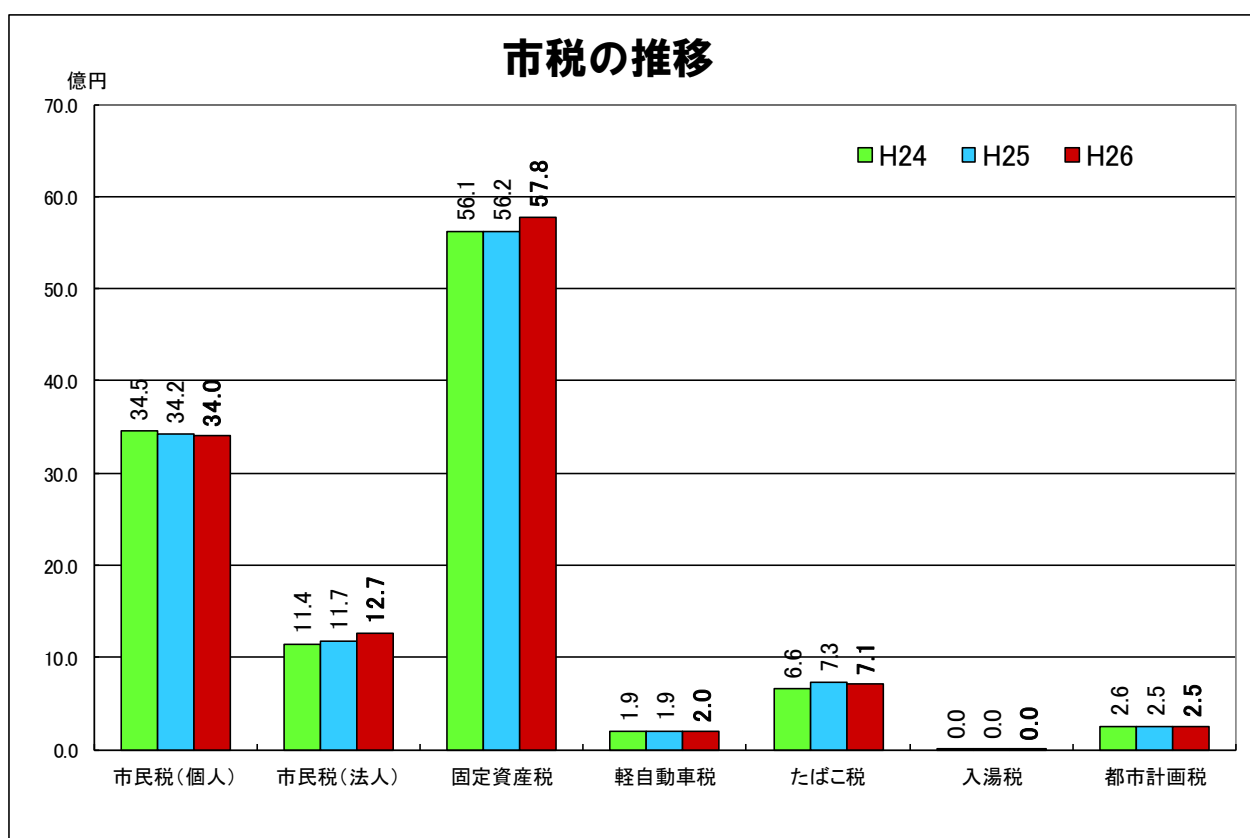
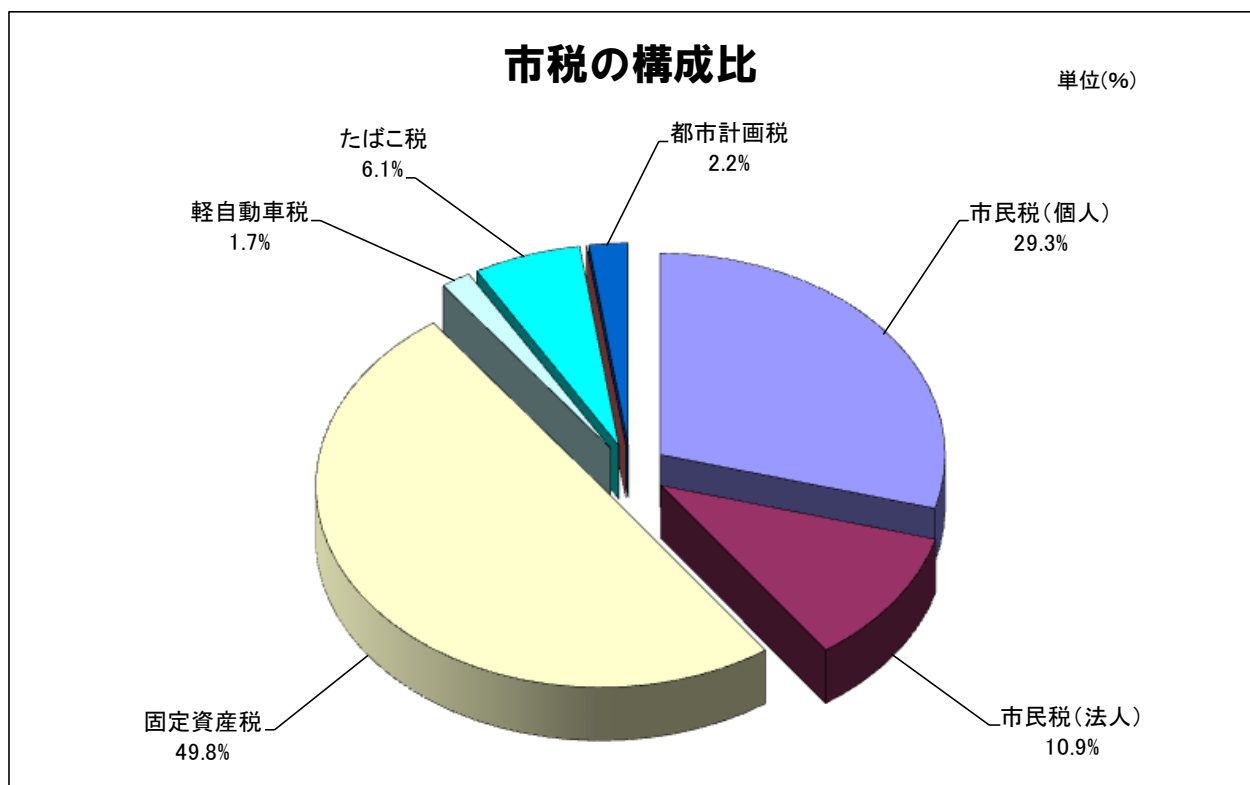
(単位:千円、%)

款 項 目	平成26年度			平成25年度			決 算 対 比 (1)－(2)	伸 率 (%)
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (1)	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (2)		
市 民 税	4,622,600	44,973	4,667,573	4,549,168	46,865	4,596,033	71,540	1.6
個 人	3,357,464	42,333	3,399,797	3,377,052	44,571	3,421,623	△21,826	△ 0.6
法 人	1,265,136	2,640	1,267,776	1,172,116	2,294	1,174,410	93,366	8.0
固 定 資 産 税	5,732,488	47,039	5,779,527	5,562,606	53,641	5,616,247	163,280	2.9
固 定 資 産 税	5,698,577	47,039	5,745,616	5,527,869	53,641	5,581,510	164,106	2.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	33,911	－	33,911	34,737	－	34,737	△826	△ 2.4
軽 自 動 車 税	195,259	3,416	198,675	189,899	3,110	193,009	5,666	2.9
た ば こ 税	706,525	－	706,525	727,987	－	727,987	△21,462	△ 2.9
入 湯 税	4,325	－	4,325	4,271	－	4,271	54	1.3
都 市 計 画 税	251,812	2,383	254,195	251,641	2,993	254,634	△439	△ 0.2
市 税 合 計	11,513,009	97,811	11,610,820	11,285,572	106,609	11,392,181	218,639	1.9

(2) 徴収率の状況

(単位: %)

平成26年度			平成25年度			増減		
現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
99.19	28.09	97.12	99.10	25.21	96.45	0.09	2.88	0.67



5 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位: 千円、%)

目的別	平成26年度		平成25年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	303,176	0.7	297,109	0.7	6,067	2.0
総 務 費	6,555,272	15.4	8,449,527	20.2	△ 1,894,255	△ 22.4
民 生 費	13,625,266	32.0	12,835,004	30.7	790,262	6.2
衛 生 費	5,266,446	12.4	4,839,712	11.6	426,734	8.8
労 働 費	56,259	0.1	112,315	0.3	△ 56,056	△ 49.9
農 林 業 費	1,889,203	4.4	1,600,164	3.8	289,039	18.1
商 工 費	384,256	0.9	354,578	0.9	29,678	8.4
土 木 費	2,937,673	6.9	2,652,577	6.3	285,096	10.7
消 防 費	1,460,985	3.4	1,887,562	4.5	△ 426,577	△ 22.6
教 育 費	3,527,238	8.3	2,804,671	6.6	722,567	25.8
災 害 復 旧 費	1,379,938	3.3	330,327	0.8	1,049,611	317.7
公 債 費	5,168,482	12.2	5,560,231	13.3	△ 391,749	△ 7.0
諸 支 出 金	-	-	104,765	0.3	△ 104,765	皆減
目的別合計	42,554,194	100.0	41,828,542	100.0	725,652	1.7

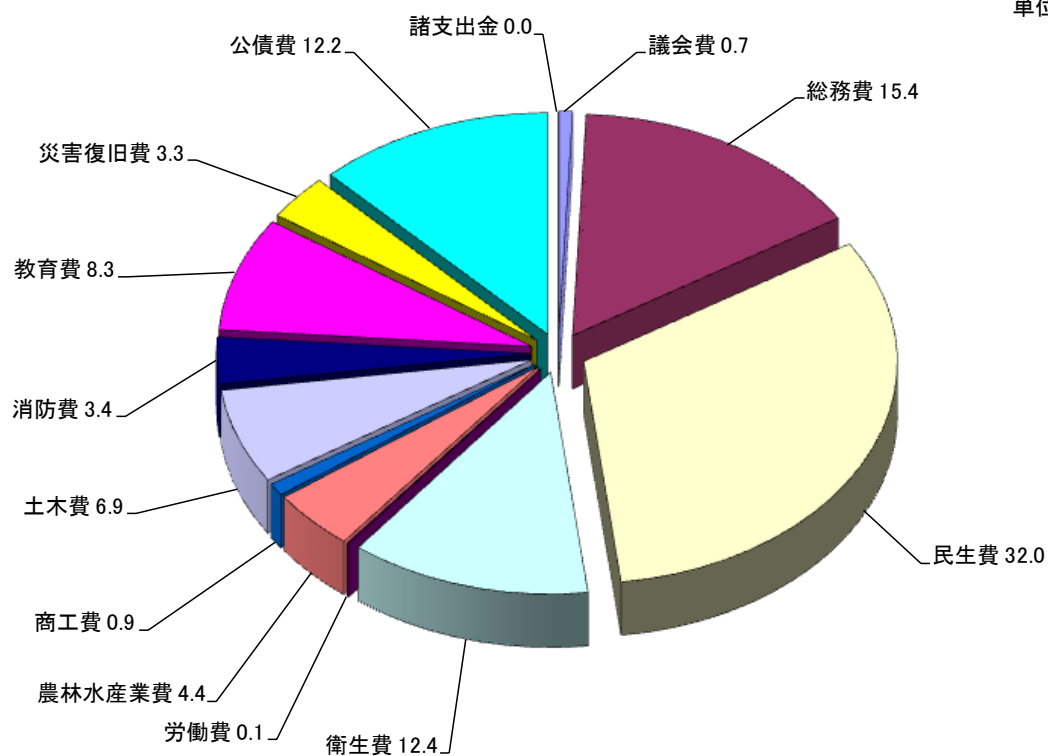
(2) 性質別

(単位: 千円、%)

性質別	平成26年度		平成25年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	6,978,278	16.4	6,652,109	15.9	326,169	4.9
物 件 費	4,797,638	11.3	4,653,743	11.1	143,895	3.1
維 持 補 修 費	468,076	1.1	341,096	0.8	126,980	37.2
扶 助 費	8,116,926	19.1	7,643,818	18.3	473,108	6.2
公 債 費	5,168,482	12.1	5,560,231	13.3	△ 391,749	△ 7.0
補 助 費 等	4,036,148	9.5	3,853,140	9.2	183,008	4.7
積 立 金	1,044,253	2.5	1,613,366	3.9	△ 569,113	△ 35.3
貸 付 金・出 資 金	84,204	0.2	25,140	0.1	59,064	234.9
繰 出 金	4,270,271	10.0	4,399,097	10.5	△ 128,826	△ 2.9
投 資 的 経 費	7,589,918	17.8	7,086,802	16.9	503,116	7.1
性質別合計	42,554,194	100.0	41,828,542	100.0	725,652	1.7

歳出決算の構成比（目的別）

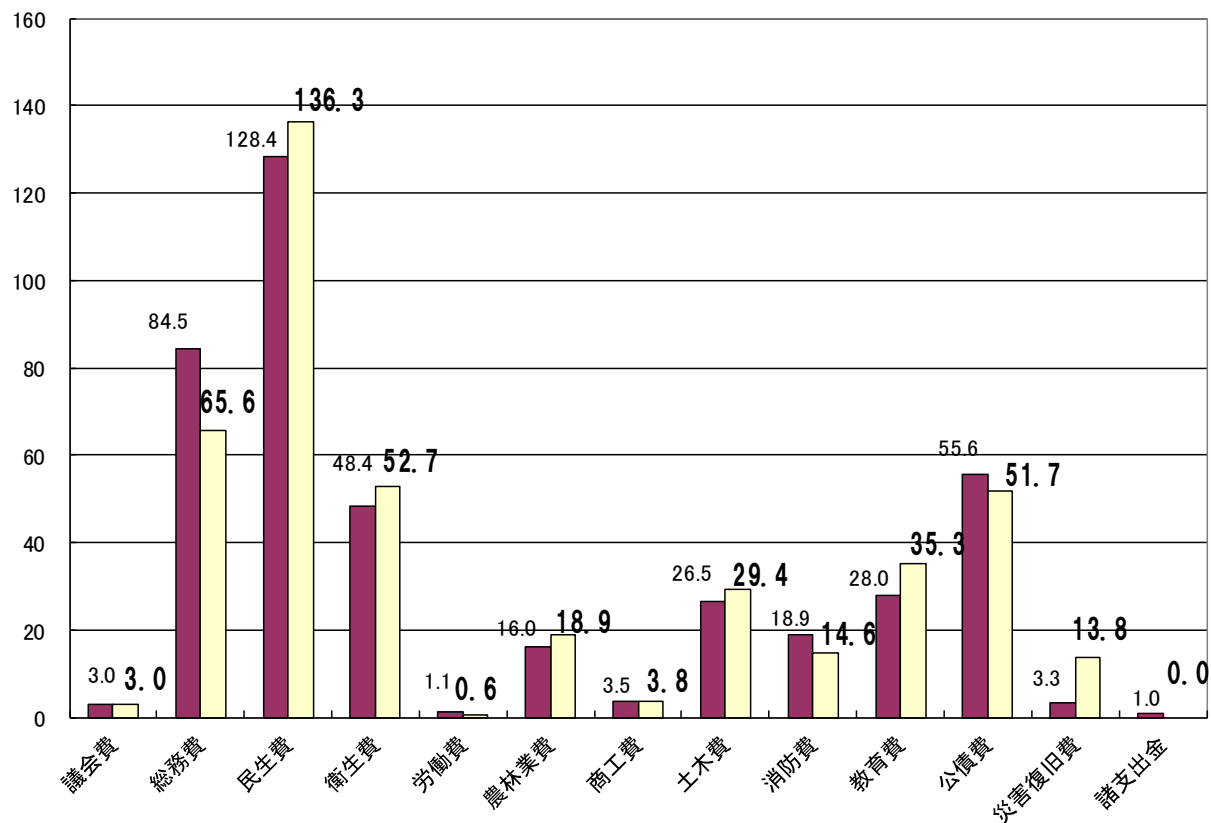
単位（％）



前年度歳出決算額との比較（目的別）

億円

■ H25 □ H26



6 財政健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会 計 名	実質収支額		
		26年度	25年度	増減
	一般会計	858,305	955,879	▲ 97,574
	休日急患診療所費特別会計			0
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計			0
	計 ①	858,305	955,879	▲ 97,574
実質赤字比率		①÷④ 正数は " - "	3.61% ⇒ -	3.99% ⇒ -

(2) 連結実質赤字比率

会 計 名			実質収支額		
			26年度	25年度	増減
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		221,390	146,587	74,803
	国民健康保険診療所費特別会計		0	0	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		186,707	126,139	60,568
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		2,719	3,060	△ 341
	後期高齢者医療事業特別会計		19,240	19,105	135
会 計 名			資金不足・剰余額		
			26年度	25年度	増減
公 営 事 業 会 計	法 適 用 企 業	水道事業会計	1,184,107	1,163,300	20,807
		下水道事業会計	334,869	559,060	△ 224,191
		病院事業会計	3,659,083	4,227,572	△ 568,489
		ガス事業会計	—	—	—
	企 業 会 計 法 非 適 用 企 業	と畜場費特別会計	0	0	0
		簡易水道事業特別会計	14,602	10,555	4,047
		宅地造成事業特別会計	79,836	88,843	△ 9,007
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	1,386	△ 1,386
		農業集落排水施設事業特別会計	52,736	46,769	5,967
		石原土地区画整理事業特別会計	94,382	39,249	55,133
		福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計	72,901	74,259	△ 1,358
		河守土地区画整理事業特別会計	19,183	21,011	△ 1,828
	計 ②		5,941,755	6,526,895	△ 585,140
	① + ② = ③		6,800,060	7,482,774	△ 682,714
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		23,733,793	23,901,548	△ 167,755
	連結実質赤字比率		③÷④ 正数は “ - ”	28.65% ⇒ -	31.30% ⇒ -

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		26年度	25年度	増減	
実質公債費比率	元利償還金（繰上償還除く）①		5,485,792	5,547,851	△ 62,059
	準元利償還金②		1,744,427	1,718,660	25,767
	内 訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,730,539	1,705,733	24,806
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	13,888	12,924	964
		一時借入金利子	0	3	△ 3
	特定財源③		259,656	561,329	△ 301,673
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,931,009	4,816,027	114,982
	標準財政規模⑤		23,733,793	23,901,548	△ 167,755
	実質公債費比率(単年度) [(①+②)-(③+④)] ÷ (⑤-④)		10.84709	9.89837	0.94872
実質公債費比率（3ヵ年平均）		10.2	10.3	△ 0.1	

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

			26年度	25年度	増減
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	54,445,681	53,895,924	549,757
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	23,426,060	23,187,529	238,531
		組合等負担等見込額	52,790	66,481	△ 13,691
		退職手当負担見込額	6,206,954	6,711,687	△ 504,733
		計 ①	84,131,485	83,861,621	269,864
	充当可能財源	充当可能基金	7,597,139	8,156,120	△ 558,981
		特定財源見込額	3,414,470	3,538,530	△ 124,060
		うち都市計画税	2,782,157	2,945,206	△ 163,049
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	53,281,358	52,893,098	388,260
		計 ②	64,292,967	64,587,748	△ 294,781
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③		23,733,793	23,901,548	△ 167,755
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,931,009	4,816,027	114,982	
将来負担比率		(①-②)÷(③-④)	105.5	100.9	4.6

・組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対しての見込額である。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

平成26年度 福知山市水道事業決算概要

1 概 況

平成26年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

当年度末の給水戸数は28,172戸で、前年度末と比べ155戸の減となりました。給水量は、隔月検針を開始したことにより1ヵ月分の使用料収入が繰り延べられたため、前年度に比べ家事用は8.6%減の5,290千 m^3 、業務用は6.8%減の2,308千 m^3 となり、総給水量では前年度比8.0%減の7,598千 m^3 となりました。

設備関係では、堀浄水場緩速ろ過池の更新（膜ろ過施設への変更）に向け、膜ろ過施設の建設に着手しました。また、平成26年8月豪雨災害で管路や施設が被災したため、災害復旧工事に取り組みました。

収支の状況につきましては、収入では、給水収益が給水量と同様に隔月検針に伴い1ヵ月分が繰り延べられた結果、8.0%減の1,171,770千円となりましたが、地方公営企業会計制度の改正による長期前受金戻入の計上などにより、全体では8.5%の増加となりました。また、支出においても会計制度の改正による減価償却費や特別損失の増加などにより全体では10.9%の増加となり、当年度は15,372千円の純損失を計上することとなりました。

水道事業においては、水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも、より災害に強く安心安全な水道水の安定供給が確保できるように、効率的で計画的な事業運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口 (人)	66,237	66,720	△ 483	99.3 %
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	28,172	28,327	△ 155	99.5
年 間 配 水 量 (m ³)	10,090,522	9,973,847	116,675	101.2
年間1か月平均配水量 (〃)	840,877	831,154	9,723	101.2
年 間 給 水 量 (〃)	7,597,781	8,262,268	△ 664,487	92.0
年間1か月平均給水量 (〃)	690,707	688,522	2,185	100.3
年 間 有 収 水 量 率 (%)	81.6	82.8	△ 1.2	

※平成26年度の年間有収水量率は年間給水量を12カ月分に換算した8,231,320m³を用いて算定している。

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,171,769,635	1,273,853,595	△ 102,083,960	92.0 %
受 託 工 事 収 益	0	10,794,300	△ 10,794,300	皆減
そ の 他 営 業 収 益	25,652,692	46,830,150	△ 21,177,458	54.8
営 業 外 収 益	306,016,336	61,334,680	244,681,656	498.9
特 別 利 益	7,260,639	140,227	7,120,412	5,177.8
計	1,510,699,302	1,392,952,952	117,746,350	108.5

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	231,431,689	232,234,864	△ 803,175	99.7 %
配 水 及 び 給 水 費	194,381,888	234,241,745	△ 39,859,857	83.0
受 託 工 事 費	1,727,290	10,021,964	△ 8,294,674	17.2
総 係 費	169,316,665	198,703,698	△ 29,387,033	85.2
減 価 償 却 費	697,424,689	489,740,507	207,684,182	142.4
資 産 減 耗 費	21,815,528	6,311,946	15,503,582	345.6
営 業 外 費 用	195,955,255	205,435,645	△ 9,480,390	95.4
特 別 損 失	14,018,176	0	14,018,176	皆増
計	1,526,071,180	1,376,690,369	149,380,811	110.9

平成26年度 福知山市下水道事業決算概要

1 概 況

平成26年度の公共下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、老朽化施設の更新や浸水対策などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は28,696戸で、前年度末と比べ119戸の増となりました。一方、有収水量は、隔月検針を開始したことにより、1ヵ月分の使用料収入が繰り延べられたため、前年度に比べ、6.5%減の10,935千 m^3 となりました。

施設整備関係については、東堀地内の堀高田貯留施設設置事業及び土師新町南地内の土師新町貯留施設設置事業の浸水対策事業に取り組みました。また、中部系統の中部幹線ボックスカルバート更生工事や和久市第1ポンプ場の沈砂掻揚機更新工事、福知山終末処理場の水処理施設No.3曝気ブロワ更新工事など、管渠、ポンプ場、終末処理場の老朽化した下水道各施設の更新工事を行いました。さらに、平成26年8月豪雨災害により被災した下水道各施設については、早期復旧を目指し、災害復旧事業に取り組みました。

収支の状況につきましては、収益では、下水道使用料が有収水量と同様に隔月検針に伴い1ヵ月分が繰り延べられたため、6.8%減の1,367,697千円となりましたが、地方公営企業会計制度の改正による長期前受金戻入の計上などにより、全体では前年度比41.1%増の3,360,794千円となりました。また、費用においても会計制度の改正による減価償却費などの増により前年度比39.5%増の3,420,360千円となり、当年度は59,566千円の純損失を計上することとなりました。

下水道事業においては、従来より市街化区域の内水対策として浸水対策事業に取り組んできましたが、平成26年8月豪雨災害を契機に、その取り組みを今後5ヵ年をかけて強化することとなりました。

また、整備区域内の管渠整備がほぼ完了していることから、今後、水洗化戸数の大幅な増加も期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめ経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、今後とも、より災害に強い安定した下水の処理が確保できるように、施設の改良、拡張整備を進めるとともに、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	64,462	64,729	△ 267	99.6 %
年 度 末 水 洗 化 戸 数 (戸)	28,696	28,577	119	100.4
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	18,699,101	18,511,587	187,514	101.0
年間1か月平均総処理水量 (〃)	1,558,258	1,542,632	15,626	101.0
年 間 有 収 水 量 (〃)	10,935,169	11,699,517	△ 764,348	93.5
年間1か月平均有収水量 (〃)	994,106	974,960	19,146	102.0
年 間 有 収 水 量 率 (%)	63.5	63.2	0.3	

※平成26年度の年間有収水量率は年間有収水量を12カ月分に換算した11,875,036m³を用いて算定している。

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
下 水 道 使 用 料	1,367,696,724	1,468,262,866	△ 100,566,142	93.2 %
負 担 金	277,568,290	219,048,911	58,519,379	126.7
そ の 他 営 業 収 益	1,752,769	2,334,722	△ 581,953	75.1
営 業 外 収 益	1,713,775,892	692,933,904	1,020,841,988	247.3
計	3,360,793,675	2,382,580,403	978,213,272	141.1

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	128,765,994	79,177,555	49,588,439	162.6 %
ポ ン プ 場 費	124,072,057	95,096,262	28,975,795	130.5
処 理 場 費	576,210,825	565,998,359	10,212,466	101.8
業 務 費	81,290,355	109,619,159	△ 28,328,804	74.2
総 係 費	43,204,053	48,265,672	△ 5,061,619	89.5
減 価 償 却 費	2,047,542,941	1,133,793,820	913,749,121	180.6
資 産 減 耗 費	1,049,013	1,509,431	△ 460,418	69.5
そ の 他 営 業 費 用	41,269	284,622	△ 243,353	14.5
営 業 外 費 用	400,871,406	418,281,334	△ 17,409,928	95.8
特 別 損 失	17,311,853	0	17,311,853	皆増
計	3,420,359,766	2,452,026,214	968,333,552	139.5

平成 2 6 年度 福知山市病院事業決算概要 （市立福知山市民病院事業）

1 概 況

近年、福知山市民をはじめ近隣市町住民の安心・安全で、より高度な医療を受けたいというニーズは、ますます高まっています。平成 26 年度の病院事業の運営につきましては、そのような多様化する医療ニーズに応えるため、医療機器の整備や医療スタッフの確保等、医療供給体制の充実を進めてまいりました。

患者数につきましては、年間総入院・外来患者数は 346,907 人 となり、前年度に比し 10,398 人（3.1%）の増加となりました。施設・設備につきましては、前年度に引き続き救命救急棟建設等に伴う建築工事、機械設備工事、電気設備工事を進め、9 月 1 日より救急外来及び透析室、10 月 22 日より救命救急病棟の運用を開始し、その後の病院本館改修工事の完成をもって 2 年間の継続事業を完了しました。また、透析室の人工透析装置、循環器内科の大動脈内バルーンポンプ、臨床検査科の超音波診断装置等の医療機器の整備・更新を図りました。

収支につきましては、救命救急棟の稼働、閉鎖病床の再開等による総患者数の増加や入院単価の伸び等により診療収入が前年度に比べ 7.8%増加しましたが、消費税率の引き上げに伴う費用の増加や地方公営企業会計基準の改定に伴う特別損失（前年度分期末勤勉手当）の計上等により、本年度は 42,621 千円の純利益となりました。

（1）収支の状況

収益的収入 10,211,007,523 円に対し、収益的支出 10,168,386,960 円 で収支差引 42,620,563 円の当年度純利益となりました。

（2）患者の状況

年度末の受診患者延数は入院 112,841 人（1 日平均 309.2 人）、外来 234,066 人（1 日平均 959.3 人）、病床利用率は 87.33 %（一般病床 90.73%、結核病床 6.79%、感染症病床 0.00% ） となり、前年度に比し、一般病床で 3.99 ポイントの増、結核病床で 7.26 ポイントの減、全体では 3.63 ポイント増加しました。

2 業 務

(1) 業務量

事 項		平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	112,841	108,152	4,689	104.3
	1日平均患者数 (人)	309.2	296.3	12.9	104.4
	病床利用率 (%)	87.33	83.70	3.63	104.3
	平均診療単価 (円)	53,280	51,767	1,513	102.9
	平均在院日数 (日)※	14.6	12.7	1.9	115.0
外来	診療日数 (日)	244	244	0	100.0
	延べ患者数 (人)	234,066	228,357	5,709	102.5
	1日平均患者数 (人)	959.3	935.9	23.4	102.5
	平均診療単価 (円)	12,423	11,771	652	105.5

※回復期リハビリテーション病床、結核病床、感染症病床を除く

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	9,462,073,786	8,761,825,701	700,248,085	108.0
医 業 外 収 益	666,064,640	559,499,960	106,564,680	119.0
看 護 学 校 収 益	82,869,097	72,231,462	10,637,635	114.7
計	10,211,007,523	9,393,557,123	817,450,400	108.7

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	9,326,948,096	8,535,351,245	791,596,851	109.3
うち減価償却費	760,894,966	755,797,158	5,097,808	100.7
医 業 外 費 用	569,056,265	449,829,853	119,226,412	126.5
看 護 学 校 費 用	84,910,374	74,430,491	10,479,883	114.1
特 別 損 失	187,472,225	19,724,443	167,747,782	950.5
計	10,168,386,960	9,079,336,032	1,089,050,928	112.0

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年度純利益(△＝純損失)	42,620,563	314,221,091	△ 271,600,528	13.6

平成26年度 国民健康保険新大江病院決算概要

1 概 況

国民健康保険新大江病院は、平成17年4月1日から平成27年度3月31日までの10年間「医療法人財団新大江病院」を指定管理者として利用料金制による運営を実施してきました。

平成23年度からは、「国民健康保険新大江病院事業会計」として企業会計化したところです。

平成26年度においては、大江町時代に借り入れた企業債の償還と、平成27年度から市立福知山市民病院の分院化とするにあたり施設修繕及び医療機器更新とそれに伴う企業債の借り入れを行いました。

平成27年4月1日からは、国民健康保険新大江病院は市立福知山市民病院大江分院として引き継がれることとなりました。

（1）収支の状況

収益的収入 3,335,171 円に対し、収益的支出 22,484,213 円 で収支差引 19,149,042 円の当年度純損失となりました。

（2）患者の状況

年度末延受診患者数は入院 23,861 人（1日平均 65.4人）、外来 16,577 人

（1日平均 71.1人）、病床利用率は 90.80%（一般病床 88.21%、療養病床 93.38%） となり、前年度と比し、一般病床で 1.19 ポイントの増、療養病床で 4.86 ポイントの増、全体で 3.03 ポイントの増となりました。

2 業 務

(1) 業務量

事 項		平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	72	72	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	23,861	23,065	796	103.5
	1日平均患者数 (人)	65.4	63.2	2.2	103.5
	病床利用率 (%)	90.80	87.77	3.03	103.5
	平均診療単価 (円)	15,606	16,564	△ 958	94.2
	平均在院日数 (日)※	25.00	33.00	△ 8.00	75.8
外来	診療日数 (日)	241	243	△ 2	99.2
	延べ患者数 (人)	16,577	17,990	△ 1,413	92.1
	1日平均患者数 (人)	71.1	77.0	△ 5.9	92.3
	平均診療単価 (円)	13,668	13,554	114	100.8

※療養病床を除く

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 収 益		0	0	0	—
医 業 外 収 益		3,335,171	4,138,448	△ 803,277	80.6
計		3,335,171	4,138,448	△ 803,277	80.6

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 費 用		19,225,042	18,214,367	1,010,675	105.5
	うち減価償却費	19,149,042	18,172,369	976,673	105.4
医 業 外 費 用		3,259,171	3,555,700	△ 296,529	91.7
計		22,484,213	21,770,067	714,146	103.3

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項		平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
年度純利益(△＝純損失)		△ 19,149,042	△ 17,631,619	△ 1,517,423	108.6